

# 平成30年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

静岡県

市区町村名 ページ

静岡市	2	菊川市	22			
浜松市	3	伊豆の国市	23			
沼津市	4	牧之原市	24			
熱海市	5	東伊豆町	25			
三島市	6	河津町	26			
富士宮市	7	南伊豆町	27			
伊東市	8	松崎町	28			
島田市	9	西伊豆町	29			
富士市	10	函南町	30			
磐田市	11	清水町	31			
焼津市	12	長泉町	32			
掛川市	13	小山町	33			
藤枝市	14	吉田町	34			
御殿場市	15	川根本町	35			
袋井市	16	森町	36			
下田市	17					
裾野市	18					
湖西市	19					
伊豆市	20					
御前崎市	21					

平成30年度 決算状況				人 口 面 積 密度	27年国調 22年国調 増減率	704,989 716,197 -1.6%	人 口 面 積 密度	1,411.83 499	km <sup>2</sup>	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	政令指定都市				
										31. 1. 1	702,395 人	692,557 人	区分	27年国調	22年国調	22	1007	静岡県	静岡市	地方交付税種地	1-7
										30. 1. 1	706,287 人	697,210 人	第1次	9,054	9,833						
										増 減 率	-0.6 %	-0.7 %	第2次	2.7	2.9						
										第3次	88,388	26.3	238,357	241,958							
										歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)											
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																	
地 方 税	139,921,698	44.7	129,350,262	74.7																	
地 方 譲 与 税	2,305,662	0.7	2,305,662	1.3																	
配 当 割 交 付 金	216,061	0.1	216,061	0.1																	
利 子 割 交 付 金	411,835	0.1	411,835	0.2																	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	411,693	0.1	411,693	0.2																	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	116,288	0.0	116,288	0.1																	
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	1,657,858	0.5	1,657,858	1.0																	
地 方 消 費 税 交 付 金	14,204,012	4.5	14,204,012	8.2																	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	26,132	0.0	26,132	0.0																	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-																	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	924,059	0.3	924,059	0.5																	
軽 油 引 取 税 交 付 金	5,815,076	1.9	5,815,076	3.4																	
地 方 特 例 交 付 金	803,138	0.3	803,138	0.5																	
地 方 交 付 税	16,310,449	5.2	14,956,822	8.6																	
内 普 通 交 付 税	14,956,822	4.8	14,956,822	8.6																	
特 別 交 付 税	1,353,564	0.4	-	-																	
課 税 災 災 復 興 特 別 交 付 税	63	0.0	-	-																	
(一 般 財 源 計)	183,123,961	58.5	171,198,898	98.9																	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	329,458	0.1	329,458	0.2																	
分 担 金 ・ 負 担 金	1,741,832	0.6	-	-																	
使 用 料	4,792,811	1.5	566,810	0.3																	
手 数 料	1,325,345	0.4	-	-																	
庫 庫 出 金	50,843,563	16.2	-	-																	
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-																	
都 道 府 県 支 出 金	15,580,820	5.0	-	-																	
財 産 取 入 金	743,378	0.2	190,687	0.1																	
寄 附 入 金	189,600	0.1	-	-																	
繰 上 金	3,772,925	1.2	-	-																	
繰 越 金	6,725,769	2.1	-	-																	
繰 上 取 入 債	7,764,161	2.5	877,018	0.5																	
地 方 債	36,037,600	11.5	-	-																	
うち 繰 上 取 入 債 (特 例 分)	-	-	-	-																	
うち 臨 時 財 政 対 策 債	19,033,400	6.1	-	-																	
歳 入 合 計	312,971,223	100.0	173,162,871	100.0																	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)											
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	122,599,214	121,911,549								
人 員 給 与 費	73,021,573	24.0	62,449,220	61,796,421	32.2	区	会 費	0.3	-	1,051,078	基 準 財 政 需 要 額	137,072,973	136,014,391								
うち 職 員 給 与 費	51,880,500	17.0	41,950,633	-	-	議 務 費	21,292,041	7.0	391,970	18,322,755	標 準 財 政 収 入 額 等	154,218,883	153,475,141								
扶 助 金	62,973,216	20.7	20,654,499	20,381,462	10.6	衛 生 費	97,180,809	31.9	1,235,204	50,353,901	標 準 財 政 収 入 額 等	188,209,181	186,500,513								
公 債 費	37,503,635	12.3	35,712,519	35,712,519	18.6	民 生 費	28,143,560	9.2	767,766	23,596,496	財 政 力 指 数	0.90	0.91								
内 元 利 償 還 金 (利 子)	33,928,274	11.1	32,137,278	32,137,278	16.7	農 林 水 産 業 費	527,349	0.2	-	440,688	実 質 収 支 比 率 (%)	2.8	2.5								
一 時 借 入 金 利 子	3,575,361	1.2	3,575,241	3,575,241	1.9	商 工 業 費	4,369,121	1.4	1,827,191	3,200,396	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.5	17.2								
(義 務 的 経 費 計)	173,498,424	56.9	118,816,238	117,890,402	61.3	商 工 業 費	3,834,190	1.3	1,355,529	3,630,948	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-								
物 件 費	33,652,376	11.0	28,133,229	24,395,176	12.7	衛 生 費	46,119,015	15.1	26,512,224	22,777,035	断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-								
維 持 補 修 費	5,362,893	1.8	4,794,533	4,794,533	2.5	消 防 費	12,050,119	4.0	1,248,168	8,792,981	比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.7	7.3								
補 助 費 等	25,286,196	8.3	23,577,370	11,975,454	6.2	教 育 費	51,793,935	17.0	5,250,113	40,095,250	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	48.8	56.9								
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	52,713	0.0	23,555	23,555	0.0	災 害 復 旧 費	846,950	0.3	-	216,226	積 立 財 政 調 査	8,564,420	8,592,355								
繰 出 金	23,728,680	7.8	19,890,949	18,925,502	9.8	公 債 費	37,503,635	12.3	-	35,712,519	現 在 高 特 定 目 的 債	2,669,891	2,669,515								
積 立 金	3,367,925	1.1	2,992,841	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	428,903,111	426,793,785								
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	1,600,503	0.5	857,231	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他	12,800,539	15,533,952								
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	304,712,112	100.0	37,368,165	208,190,273	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	15,192,616	10,611,026								
投 資 的 経 費	38,215,115	12.5	9,127,882	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	-	公 合 計	36,340,150	11.9	1,119,969	1,119,969	再 差 引 収 支	2,031,039	1,919,461								
うち 人 件 費	1,228,886	0.4	1,225,847	177,981,067 千円	-	内 計	8,153,357	2.7	235,950	235,950	取 益 事 業 収 入 高	1,900,000	1,900,000								
普 通 建 設 事 業 費	37,368,165	12.3	8,911,656	経 常 収 支 比 率	92.6 % (102.8 %)	事 務 費	4,405,929	1.4	97,267	97,267	土 地 開 発 基 金 現 在 高	99.4	98.7								
うち 補 助 金	17,918,485	5.9	4,748,705	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	業 上 車 道 等 駐 車 場 整 備	263,084	0.1	149,836	149,836	一 合 計	99.3	98.5								
うち 単 独 災 害 復 旧 事 業 費	16,897,284	5.5	7,295,428	歳 入 一 般 財 源 等	216,449,384 千円	保 険 者 数 (人)	149,836	0.1	97	97	取 現 率	99.3	98.5								
失 業 対 策 事 業 費	846,950	0.3	216,226	一 般 財 源 等	216,449,384 千円	保 険 者 数 (人)	149,836	0.1	97	97	市 町 村 民 税	99.3	98.0								
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	一 般 財 源 等	216,449,384 千円	保 険 者 数 (人)	149,836	0.1	97	97	純 固 定 資 産 税	99.5	98.9								
歳 入 合 計	304,712,112	100.0	208,190,273	出 の そ の 他	17,887,141	現 況	17,887,141	0.6	322	322	一 純 固 定 資 産 税	99.5	98.9								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業費負担及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況										人		797,980		人		区分		住居基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		政令指定都市	
										27年国調		800,866		人		31. 1. 1		804,780		人		区分			22		1309					
										22年国調		-0.4		%		30. 1. 1		807,013		人		27年国調			静岡県		浜松市		地方交付税種地		1-6	
										面積		1,558.06		km <sup>2</sup>		増減率		-0.3		%		第1次			15,563		16,679					
										人口密度		512		人		増減率		-0.5		%		第2次			4.0		4.3					
										第3次			134,582		137,287						第1次			34.4		35.2						
										第2次			240,799		236,259						第3次			60.5		60.5						
歳入の状況 (単位:千円・%)										市町村税の状況 (単位:千円・%)										指定団体等		歳入総額		338,871,131		337,090,812						
区分										区分										指		歳入総額		328,646,519		328,713,295						
決算額										収入済額										定		歳入総額		10,224,612		8,377,517						
構成比										構成比										団		歳入総額		4,199,277		1,886,057						
経常一般財源等										超過課税分										体		歳入総額		6,025,335		6,491,460						
構成比										超過課税分										等		歳入総額		-466,125		-422,707						
地方法元税										普通税										状		歳入総額		24,551		31,386						
地方譲与税										法定普通税										況		歳入総額		-		-						
配当割交付金										市町村民税										積		歳入総額		-		-						
利子割交付金										個人均等割										立		歳入総額		-		-						
株式等譲渡所得割交付金										所得割										上		歳入総額		-		-						
分譲課税所得割交付金										法人均等割										償		歳入総額		-		-						
道府県民税所得割臨時交付金										法人税割										還		歳入総額		-		-						
地方消費税交付金										固定資産税										し		歳入総額		-		-						
ゴルフ場利用税交付金										うち純固定資産税										金		歳入総額		-		-						
特別地方消費税交付金										軽自動車税										取		歳入総額		-		-						
自動車取得税交付金										市町村たばこ税										消		歳入総額		-		-						
軽油引取税交付金										鉦産産保										防		歳入総額		-		-						
地方特例交付金										特別土地保有税										職		歳入総額		-		-						
地方交付税										法定外普通税										員		歳入総額		-		-						
内普通交付税										目的税										等		歳入総額		-		-						
特別交付税										法定目的税										定		歳入総額		-		-						
課徴金復興特別交付税										内入満										数		歳入総額		-		-						
(一般財源計)										事業所税										計		歳入総額		-		-						
交通安全対策特別交付金										都市計画税										入		歳入総額		-		-						
分担金・負担金										水利地益税等										出		歳入総額		-		-						
使用料										法定外目的税										給		歳入総額		-		-						
手数料										旧法による税										料		歳入総額		-		-						
国庫支出金										合										月		歳入総額		-		-						
国有提供交付金										内										額		歳入総額		-		-						
(特別区財源交付金)										入										給		歳入総額		-		-						
都道府県支出金										内										料		歳入総額		-		-						
財産収入										入										月		歳入総額		-		-						
寄附金										内										額		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										給		歳入総額		-		-						
繰越金										入										料		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										月		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										額		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										給		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										料		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										月		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										額		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										給		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										料		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										月		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										額		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										給		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										料		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										月		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										額		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										給		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										料		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										月		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										額		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										給		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										料		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										月		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										額		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										給		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										料		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										月		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										額		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										給		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										料		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										月		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										額		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										給		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										料		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										月		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										額		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										給		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										料		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										月		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										額		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										給		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										料		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										月		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										額		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										給		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										料		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										月		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										額		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										給		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										料		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										月		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										額		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										給		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										料		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										月		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										額		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										給		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										料		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										月		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										額		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										給		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										料		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										月		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										額		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										給		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										料		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										月		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										額		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										給		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										料		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										月		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										額		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										給		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										料		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										月		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										額		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										給		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										料		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										月		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										額		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										給		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										料		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										月		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										額		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										給		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										料		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										月		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										額		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										給		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										料		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										月		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										額		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										給		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										料		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										月		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										額		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										給		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										料		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										月		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										額		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										給		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										料		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										月		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										額		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										給		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										料		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										月		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										額		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										給		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										料		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										月		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										額		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										給		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										料		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										月		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										額		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										給		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										料		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										月		歳入総額		-		-						
繰上入金										入										額		歳入総額		-								

平成30年度 決算状況				人 口 面 積 密度	27年国調 22年国調 増減率	195,633 202,304 -3.3%	人 口 増 減 率	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市				
				人	%	km <sup>2</sup>	%	31.1.1	195,986人	191,737人	区分	27年国調	22年国調	22	2038				
				人	%	増減率	%	30.1.1	197,349人	193,496人	第1次	2,516	2,818	静岡県	沼津市	地方交付税種地			
				人	%	増減率	%	増減率	-0.7%	-0.9%	第2次	2.7	2.9						
				人	%	増減率	%	増減率			第3次	28,739	30,943						
				人	%	増減率	%	増減率				31.5	64,589						
				人	%	増減率	%	増減率				66.0	65.7						
歳入の状況 (単位：千円・%)																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)														
地方税	35,118,506	48.2	32,182,953	82.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産特	低開発	旧産炭	山	過疎	首近畿	中	財政健全化等	指数表選定	財源超過	
地方譲与税	481,305	0.7	481,305	1.2	普通	32,164,545	91.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
配当割交付金	59,997	0.1	59,997	0.2	法定普通	32,164,545	91.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
利子割交付金	114,187	0.2	114,187	0.3	市町村民	14,648,586	41.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
株式等譲渡所得割交付金	113,757	0.2	113,757	0.3	個人均等割	355,541	1.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	11,229,244	32.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人均等割	773,610	2.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方消費税交付金	4,037,507	5.5	4,037,507	10.3	賦	2,290,191	6.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
ゴルフ場利用税交付金	95,932	0.1	95,932	0.2	固定資産	15,590,173	44.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定	15,521,839	44.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
自動車取得税交付金	185,754	0.3	185,754	0.5	軽自動車	462,535	1.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	1,463,251	4.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方特例交付金	145,114	0.2	145,114	0.4	釧産	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方交付税	1,864,985	2.6	1,559,980	4.0	特別土地保	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
内普通交付税	1,559,980	2.1	1,559,980	4.0	法定外普通	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
特別交付税	304,952	0.4	-	-	目的	2,953,961	8.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
賦課災害復興特別交付税	53	0.0	-	-	法定目的	2,953,961	8.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
(一般財源計)	42,217,044	57.9	38,976,486	99.5	内入	18,408	0.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
交通安全対策特別交付金	45,240	0.1	45,240	0.1	事業所	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
分担金・負担金	843,630	1.2	-	-	都市計画	2,935,553	8.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
使用料	1,139,236	1.6	4,206	0.0	水利地益	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
手数料	268,011	0.4	-	-	法定外目的	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
国庫支出金	11,289,177	15.5	-	-	旧法による	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
国有提供交付金	300	0.0	300	0.0	合	35,118,506	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	内入	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
都道府県支出金	4,679,388	6.4	-	-	事業所	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
財産収入	655,347	0.9	70,422	0.2	都市計画	2,935,553	8.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
寄附金	310,016	0.4	-	-	水利地益	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
繰入金	2,949,269	4.0	-	-	法定外目的	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
繰越金	1,740,331	2.4	-	-	旧法による	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
繰上金	971,728	1.3	71,294	0.2	合	35,118,506	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方債	5,820,400	8.0	-	-	内入	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-	事業所	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
うち臨時財政対策債	1,694,600	2.3	-	-	都市計画	2,935,553	8.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
歳入合計	72,929,117	100.0	39,167,948	100.0	水利地益	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)											区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
人	9,220,942	13.0	8,551,418	8,337,522	20.4	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	28,863,350	28,961,473						
うち職員給	6,265,982	8.8	5,631,335	-	-	会	425,165	0.6	普通建設事業費	425,165	標準財政需要額	29,893,605	30,087,010						
うち職員助	16,215,046	22.8	4,913,435	4,911,312	12.0	議	7,074,038	10.0	普通建設事業費	619,473	標準財政収入額等	37,153,920	37,325,911						
公債	7,268,288	10.2	6,787,462	6,787,462	16.6	務	25,787,745	36.3	衛生	338,046	標準財政規模	40,408,582	40,932,673						
内元利償還金	6,677,487	9.4	6,236,443	6,236,443	15.3	衛	7,386,012	10.4	衛生	490,434	財政力指数	0.96	0.96						
一時借入金	590,801	0.8	551,019	551,019	1.3	生	92,357	0.1	労働	75,099	実質収支比率(%)	4.0	3.4						
(義務的経費計)	32,704,276	46.1	20,252,315	20,036,296	49.0	費	830,694	1.2	農林水産業	417,370	公債費負担比率(%)	14.1	14.3						
物件費	9,775,009	13.8	7,823,600	6,855,819	16.8	費	1,144,241	1.6	商工	8,496	判断実質赤字比率(%)	-	-						
維持補修費	680,170	1.0	450,706	419,996	1.0	費	11,542,253	16.3	土木	7,408,545	断全実質赤字比率(%)	-	-						
補助費等	9,508,991	13.4	8,796,856	3,806,822	9.3	費	3,111,930	4.4	消防	272,783	比率将来負担比率(%)	4.7	4.5						
うち一部事務組合負担金	2,433,205	3.4	2,433,067	2,301,487	5.6	費	6,306,766	8.9	教育	1,570,307	率化	29.7	27.9						
繰出	6,038,465	8.5	4,847,396	4,528,874	11.1	費	7,268,624	10.2	災害復旧	-	積立	5,116,093	5,826,072						
積立	1,137,460	1.6	816,521	-	-	費	-	-	公債	-	現在高	71,021	70,921						
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	費	-	-	諸支出金	-	特定目的	10,674,010	11,479,405						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	費	-	-	前年度繰上充用金	-	地方債現在高	69,337,165	70,194,252						
投資的経費	11,125,454	15.7	3,108,794	3,108,794	7.8	費	-	-	歳出合計	70,969,825	債務負担行為額(支出予定額)	4,033,840	4,634,139						
うち人件費	932,152	1.3	932,152	35,647,807	91.0	費	-	-	経常経費充当一般財源等計	35,647,807	債務負担行為額(支出予定額)	6,097,643	5,320,291						
普通建設事業費	11,125,454	15.7	3,108,794	3,108,794	7.8	費	10,629,534	15.0	経常収支比率	87.2%	債	-	-						
うち補助	5,181,710	7.3	458,062	458,062	1.2	費	2,400,000	3.4	率	(91.0%)	務	-	-						
うち単独	5,485,393	7.7	2,512,781	2,512,781	6.6	費	2,150,000	3.0	減	(減取補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	保	1,130,241	1,379,848						
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	費	41,069	0.1	率	等簡易水道	険	99.0	96.6						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	費	11,333	0.0	率	等簡易水道	率	98.8	96.2						
歳入合計	70,969,825	100.0	46,096,188	48,055,480	67.8	費	1,423,788	2.0	率	国民健康保険	率	98.8	96.1						
歳入	70,969,825	100.0	46,096,188	48,055,480	67.8	費	4,603,344	6.5	率	国民健康保険	率	98.8	95.9						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同他団体施行事業費負担及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成30年度 決算状況										人		110,046		人		区 分		住居基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		Ⅲ-3							
										27年国調		111,838		人		31. 1. 1		110,352		人		27年国調		22年国調		22		2062		地方交付税種地		1-5					
										増減率		-1.6%		%		30. 1. 1		110,977		人		27年国調		22年国調													
										面積		62.02		km <sup>2</sup>		増減率		-0.6%		%		第1次		1,240		1,230											
										人口密度		1,774		人		増減率		-0.6%		%		第2次		2.4		2.3											
										面積		62.02		km <sup>2</sup>		増減率		-0.6%		%		第3次		14,532		15,173											
										面積		62.02		km <sup>2</sup>		増減率		-0.6%		%		第3次		27.7		28.3											
										面積		62.02		km <sup>2</sup>		増減率		-0.6%		%		第3次		36,726		37,181											
										面積		62.02		km <sup>2</sup>		増減率		-0.6%		%		第3次		70.0		69.4											
歳入の状況 (単位:千円・%)																				静岡県		三島市															
区 分																				平成30年度(千円)		平成29年度(千円)															
地方元税																				歳入総額		35,493,849		36,478,423													
地方譲与税																				歳入出総額		34,369,088		35,678,881													
配当交付金																				歳入に繰越すべき財源		1,124,761		799,542													
株式等譲渡所得交付金																				実質収入		41,856		21,082													
分譲課税所得交付金																				単年度収支		1,082,905		778,460													
道府県民税所得割臨時交付金																				積立金取崩し額		304,445		127,305													
地方消費税交付金																				積立金取崩し額		322,133		526,626													
ゴルフ場利用税交付金																				実質単年度収支		322,000		526,000													
特別地方消費税交付金																				区 分		職員数(人)		給料月額(千円)		一人当たり平均給料月額(千円)											
自動車取得税交付金																				一般職		573		1,762,548		3,076											
軽油引取税交付金																				うち消防職員		-		-													
地方特例交付金																				うち技能労務職員		32		103,968		3,249											
地方交付税																				教養時公務員		61		178,348		2,924											
内普通交付税																				臨時職員		-		-													
特別交付税																				等合計		634		1,940,896		3,061											
課徴金特別交付税																				ラ ス バ イ レ ス 指 数				102.4													
(一般財源計)																				一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月		一人当たり平均給料(報酬)月額(千円)									
交通安全対策特別交付金																				議員公務災害		×		し尿処理		×		市区町村長		1		24.04.01		9,000			
分担金・負担金																				非常勤公務災害		×		ごみ処理		×		副市区町村長		2		24.04.01		7,200			
使用料																				退職手当		×		火葬場		×		教員		1		27.04.01		6,780			
手数料																				事務機共同		×		常備消防		×		議会副議長		1		9.10.01		4,950			
国庫支出金																				税務事務		×		小学校		×		議会副議長		1		9.10.01		4,350			
国有提供交付金																				老人福祉		×		中学校		×		議会議員		20		9.10.01		4,100			
(特別区財源交付金)																				伝染病		×		その他		○											
都道府県支出金																				内 入 入 入																	
財産収入																				事業所		-		-		-		-		-		-		-			
寄附金																				都市計画		1,300,557		7.3		-		-		-		-		-		-	
繰入金																				水利地益税		-		-		-		-		-		-		-		-	
繰越金																				法定外目的税		-		-		-		-		-		-		-		-	
繰入金																				旧法による		-		-		-		-		-		-		-		-	
地方債																				合 計		17,789,179		100.0		115,646											
うち減取補償債(特例分)																				内 入 入 入																	
うち臨時財政対策債																				事業所		-		-		-		-		-		-		-		-	
歳入合計																				都市計画		1,300,557		7.3		-		-		-		-		-		-	
																				水利地益税		-		-		-		-		-		-		-		-	
																				法定外目的税		-		-		-		-		-		-		-		-	
																				旧法による		-		-		-		-		-		-		-		-	
																				合 計		17,789,179		100.0		115,646											
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)										目的別歳入の状況 (単位:千円・%)										区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)													
区 分										区 分										標準財政収入額		14,594,047		14,452,823													
人										会 費										標準財政需要額		15,667,698		15,462,542													
うち職員給										総務費										標準税収入額等		18,774,987		18,573,734													
扶助職員給										衛生費										標準財政規模		21,166,785		20,712,927													
公債費										民生費										財政力指数		0.93		0.93													
内元利償還金										労働費										実質収支比率(%)		5.1		3.7													
一時借入金										農林水産業費										公債費負担比率(%)		13.2		13.4													
(義務的経費計)										商工業費										判断実質赤字比率(%)		-		-													
物件費										衛生費										連結実質赤字比率(%)		-		-													
維持補修費										土木費										比率実質公債費比率(%)		5.6		6.2													
補助費等										消防費										率化将来負担比率(%)		10.6		14.9													
うち一部事務組合負担金										教育費										積立財調		1,390,993		1,390,860													
繰出										災害復旧費										現在高		-		-													
積立金										公債費										特定目的		1,479,144		1,384,262													
投資・出資金・貸付金										諸支出金										地方債現在高		38,797,508		38,832,914													
前年度繰上充用金										歳入歳出合計										物件等購入		5,779,053		5,127,757													
投資経費										歳入歳出合計										債務負担行為額(支出予定額)		2,694,778		1,923,693													
うち人件費										歳入歳出合計										実質的なもの		-		-													
普通建設事業費										歳入歳出合計										再差引収支		100,217		-													
うち補助										歳入歳出合計										加入世帯数(世帯)		15,323		-													
うち単独										歳入歳出合計										健康被保険者数(人)		23,901		-													
災害復旧事業費										歳入歳出合計										被保険者(料)収入額		113		-													
失業対策事業費										歳入歳出合計										国民健康保険1人当り		-		-													
歳入合計										歳入歳出合計										国民健康保険給付費		314		-													
歳入合計										歳入歳出合計										国民健康保険給付費		314		-													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業費負担及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住居基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(千円)」及び「一人当たり平均給料月額(千円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成30年度 決算状況										人		68,345		人		区 分		住居基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-3	
										27		71,437		31. 1. 1		69,215		68,656		区 分			22		2089		地方交付税種地		1-2			
										22		124.10		30. 1. 1		69,990		69,487		27年国調			静岡県		伊東市							
										増減率		551		増減率		-1.1%		-1.2%		22年国調												
歳入の状況 (単位:千円・%)																		789														
																		2.7														
																		3,966														
																		13.4														
																		24,762														
																		83.9														
区 分										決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		第1次			789		810		静岡県		伊東市		地方交付税種地		1-2	
										11,038,174		40.6		9,902,911		67.0		第2次			2.7		2.6									
										154,935		0.6		154,935		1.0		第3次			3,966		4,312									
										14,809		0.1		14,809		0.1		指 定 団 体 等			13.4		13.8		歳 入 総 額		27,195,493		27,000,028			
										28,240		0.1		28,240		0.2		指 定 状 況			24,762		26,207		歳 入 出 総 額		26,262,697		26,013,887			
										28,258		0.1		28,258		0.2		旧 新 産 特			789		810		歳 入 出 総 差 引		932,796		986,141			
										-		-		-		-		低 開 発			2.7		2.6		歳 入 出 総 差 引		151,310		196,065			
										-		-		-		-		旧 産 炭			3,966		4,312		歳 入 出 総 差 引		781,486		790,076			
										-		-		-		-		山			13.4		13.8		歳 入 出 総 差 引		151,310		196,065			
										1,306,994		4.8		1,306,994		8.8		過 疎 振 興			24,762		26,207		歳 入 出 総 差 引		781,486		790,076			
										73,524		0.3		73,524		0.5		近 畿 道			83.9		83.7		歳 入 出 総 差 引		151,310		196,065			
										-		-		-		-		首 都 圏			2.7		2.6		歳 入 出 総 差 引		781,486		790,076			
										59,789		0.2		59,789		0.4		中 部			13.4		13.8		歳 入 出 総 差 引		151,310		196,065			
										-		-		-		-		政 府 健 全 化 等			24,762		26,207		歳 入 出 総 差 引		781,486		790,076			
										34,571		0.1		34,571		0.2		財 政 健 全 化 等			83.9		83.7		歳 入 出 総 差 引		151,310		196,065			
										3,264,682		12.0		3,002,170		20.3		指 数 表 達 定 定			2.7		2.6		歳 入 出 総 差 引		932,796		986,141			
										3,002,170		11.0		3,002,170		20.3		財 源 超 過			13.4		13.8		歳 入 出 総 差 引		781,486		790,076			
										262,349		1.0		-		-		旧 工 業 特			3,966		4,312		歳 入 出 総 差 引		151,310		196,065			
										163		0.0		-		-		低 開 発			24,762		26,207		歳 入 出 総 差 引		781,486		790,076			
										16,003,976		58.8		14,606,201		98.9		旧 産 炭			83.9		83.7		歳 入 出 総 差 引		151,310		196,065			
										11,356		0.0		-		-		山			13.4		13.8		歳 入 出 総 差 引		781,486		790,076			
										265,009		1.0		-		-		過 疎 振 興			2.7		2.6		歳 入 出 総 差 引		151,310		196,065			
										544,323		2.0		68,363		0.5		近 畿 道			13.4		13.8		歳 入 出 総 差 引		781,486		790,076			
										293,628		1.1		-		-		首 都 圏			24,762		26,207		歳 入 出 総 差 引		151,310		196,065			
										3,804,621		14.0		-		-		中 部			83.9		83.7		歳 入 出 総 差 引		151,310		196,065			
										-		-		-		-		政 府 健 全 化 等			2.7		2.6		歳 入 出 総 差 引		932,796		986,141			
										-		-		-		-		指 数 表 達 定 定			13.4		13.8		歳 入 出 総 差 引		781,486		790,076			
										-		-		-		-		財 源 超 過			24,762		26,207		歳 入 出 総 差 引		151,310		196,065			
										1,663,716		6.1		-		-		旧 工 業 特			3,966		4,312		歳 入 出 総 差 引		151,310		196,065			
										38,148		0.1		35,529		0.2		低 開 発			13.4		13.8		歳 入 出 総 差 引		781,486		790,076			
										471,434		1.7		-		-		旧 産 炭			2.7		2.6		歳 入 出 総 差 引		151,310		196,065			
										879,070		3.2		-		-		山			13.4		13.8		歳 入 出 総 差 引		781,486		790,076			
										986,396		3.6		-		-		過 疎 振 興			24,762		26,207		歳 入 出 総 差 引		151,310		196,065			
										383,815		1.4		48,184		0.3		近 畿 道			13.4		13.8		歳 入 出 総 差 引		781,486		790,076			
										1,850,001		6.8		-		-		首 都 圏			24,762		26,207		歳 入 出 総 差 引		151,310		196,065			
										-		-		-		-		中 部			83.9		83.7		歳 入 出 総 差 引		151,310		196,065			
										1,238,301		4.6		-		-		政 府 健 全 化 等			2.7		2.6		歳 入 出 総 差 引		932,796		986,141			
										27,195,493		100.0		14,769,633		100.0		指 数 表 達 定 定			13.4		13.8		歳 入 出 総 差 引		781,486		790,076			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																		第1次			789		810		静岡県		伊東市		地方交付税種地		1-2	
										4,381,151		16.7		4,095,808		24.8		第2次			2.7		2.6		歳 入 総 額		27,195,493		27,000,028			
										3,063,674		11.7		2,806,432		9.4		第3次			3,966		4,312		歳 入 出 総 差 引		932,796		986,141			
										5,297,023		20.2		1,596,319		9.4		低 開 発			13.4		13.8		歳 入 出 総 差 引		151,310		196,065			
										2,569,999		9.8		2,515,776		15.7		旧 工 業 特			24,762		26,207		歳 入 出 総 差 引		781,486		790,076			
										2,401,522		9.1		2,347,299		14.7		旧 産 炭			83.9		83.7		歳 入 出 総 差 引		151,310		196,065			
										168,475		0.6		168,475		1.1		山			13.4		13.8		歳 入 出 総 差 引		781,486		790,076			
										2		0.0		2		0.0		過 疎 振 興			2.7		2.6		歳 入 出 総 差 引		151,310		196,065			
										12,248,173		46.6		7,984,429		49.9		近 畿 道			13.4		13.8		歳 入 出 総 差 引		781,486		790,076			
										3,898,067		14.8		3,076,197		10.2		首 都 圏			24,762		26,207		歳 入 出 総 差 引		151,310		196,065			
										326,807		1.2		210,643		0.7		中 部			83.9		83.7		歳 入 出 総 差 引		151,310		196,065			
										2,691,952		10.3		2,003,227		8.0		政 府 健 全 化 等			2.7		2.6		歳 入 出 総 差 引		932,796		986,141			
										947,326		3.6		947,197		5.9		指 数 表 達 定 定			13.4		13.8		歳 入 出 総 差 引		781,486		790,076			
										3,854,786		14.7		3,315,508		18.1		旧 工 業 特			3,966		4,312		歳 入 出 総 差 引		151,310		196,065			
										1,250,731		4.8		760,149		-		低 開 発			13.4		13.8		歳 入 出 総 差 引		781,486		790,076			
										189,417		0.7		185,161		-		旧 産 炭			2.7		2.6		歳 入 出 総 差 引		151,310		196,065			
										1,802,764		6.9		639,732		-		山			13.4		13.8		歳 入 出 総 差 引		781,486		790,076			
										115,157		0.4		107,053		-		過 疎 振 興			2.7		2.6		歳 入 出 総 差 引		151,310		196,065			
										1,755,335		6.7		624,205		-		近 畿 道			13.4		13.8		歳 入 出 総 差 引		781,486		790,076			
										574,879		2.2		59,275		86.8%		首 都 圏			24,762		26,207		歳 入 出 総 差 引		151,310		196,065			
										1,091,472		4.2		542,916		-		中 部			83.9		83.7		歳 入 出 総 差 引		151,310		196,065			
										47,429		0.2		15,527		-		政 府 健 全 化 等			2.7		2.6		歳 入 出 総 差 引		932,796		986,141			
										-		-		-		-		指 数 表 達 定 定			13.4		13.8		歳 入 出 総 差 引		781,486		790,076			
										26,262,697		100.0		18,398,520		-		旧 工 業 特			3,966		4,312		歳 入 出 総 差 引		151,310		196,065			
区 分										決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		第1次			789		810		静岡県		伊東市		地方交付税種地		1-2	
										4,381,151		16.7		4,095,808		24.8		第2次			2.7		2.6		歳 入 総 額		27,195,493		27,000,028			
										3,063,674		11.7		2,806,432		9.4		第3次			3,966		4,312		歳 入 出 総 差 引		932,796		986,141			
										5,297,023		20.2		1,596,319		9.4		低 開 発			13.4		13.8		歳 入 出 総 差 引		151,310		196,065			
										2,569,999		9.8		2,515,776		15.7		旧 工 業 特			24,762		26,207		歳 入 出 総 差 引		781,486		790,076			
										2,401,522		9.1		2,347,299		14.7		旧 産 炭			83.9		83.7		歳 入 出 総 差 引		151,310		196,065			
										168,475		0.6		168,475		1.1		山			13.4		13.8		歳 入 出 総 差 引		781,486		790,076			
										2		0.0																				

平成30年度 決算状況					人 口 面 積 密度	27年国調 22年国調 増減率	98,112 100,276 -2.2%	人 口 面 積 密度	315.70 311	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	98,757 99,247 -0.5%	97,497 98,102 -0.6%	産 業 構 造	27年国調 22年国調	3,338 6.6 7.5	3,841 7.5 19,151	都 道 府 県 名	22	団 体 名	2097	市 町 村 類 型	地方交付税種地	II-2
歳入の状況 (単位:千円・%)					市町村税の状況 (単位:千円・%)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況										
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 特 異 工 業 振 興 税	低 開 発 地 区 特 別 地 方 税	旧 産 炭 山 業 者 特 別 地 方 税	近 畿 道 市 町 村 特 別 地 方 税	中 部 道 市 町 村 特 別 地 方 税	政 府 健 全 化 等 の 特 別 地 方 税	財 源 超 過 税	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月	一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬 )	月 額 ( 百 円 )	一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬 )	月 額 ( 百 円 )		
地 方 税	14,672,780	38.3	13,543,482	65.3	普 通 税	13,467,879	91.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地 方 議 与 税	351,962	0.9	351,962	1.7	法 定 普 通 税	13,467,879	91.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
配 子 割 交 付 金	25,623	0.1	25,623	0.1	市 町 村 民 税	5,804,826	39.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
利 子 割 交 付 金	48,766	0.1	48,766	0.2	内 個 人 均 等 割 所 得 税	4,888,899	33.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	48,578	0.1	48,578	0.2	法 人 均 等 割 所 得 税	234,953	1.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	6,868,638	46.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	6,837,199	46.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地 方 消 費 税 交 付 金	1,859,874	4.8	1,859,874	9.0	軽 自 動 車 税	309,224	2.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	17,989	0.0	17,989	0.1	市 町 村 た ば こ 税	485,191	3.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	釧 路 道 特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
自 動 車 取 得 税 交 付 金	133,532	0.3	133,532	0.6	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	目 的 的 税	1,204,901	8.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地 方 特 例 交 付 金	99,355	0.3	99,355	0.5	内 入 入 業 所 税	75,603	0.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地 方 交 付 税	5,543,048	14.5	4,527,662	21.8	都 市 計 画 税	1,129,298	7.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
内 普 通 交 付 税	4,527,662	11.8	4,527,662	21.8	水 利 地 益 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
特 別 交 付 税	1,015,382	2.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
課 税 災 害 復 興 特 別 交 付 税	4	0.0	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
(一 般 財 源 計)	22,801,507	59.4	20,656,823	99.6	合 計	14,672,780	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,089	0.0	18,089	0.1	内 入 入 業 所 税	75,603	0.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
分 担 金 ・ 負 担 金	984,481	2.6	-	-	都 市 計 画 税	1,129,298	7.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
使 用 料	257,148	0.7	60,802	0.3	水 利 地 益 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
手 数 料	187,624	0.5	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
庫 庫 支 出 金	4,327,900	11.3	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	合 計	14,672,780	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-	内 入 入 業 所 税	75,603	0.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
都 道 府 県 支 出 金	3,236,623	8.4	-	-	都 市 計 画 税	1,129,298	7.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
財 産 取 入 金	251,232	0.7	-	-	水 利 地 益 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
附 入 金	104,289	0.3	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
繰 上 金	1,383,999	3.6	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
繰 上 金	1,397,987	3.6	-	-	合 計	14,672,780	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
繰 上 金	431,305	1.1	2,594	0.0	内 入 入 業 所 税	75,603	0.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
繰 上 金	2,975,700	7.8	-	-	都 市 計 画 税	1,129,298	7.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	水 利 地 益 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	1,444,000	3.8	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
歳 入 合 計	38,357,884	100.0	20,738,308	100.0	旧 法 に よ る 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業費負担及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況										27年国調		22年国調		248,399人		254,027人		-2.2%		244.95km <sup>2</sup>		1,014人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		施行時特例市					
										31.1.1		30.1.1		254,110人		249,753人		-0.3%		-0.5%		増減率		増減率		第1次		2,384		2,634		22		2101		静岡県		富士市		地方交付税種地		1-5	
歳入の状況 (単位:千円・%)										第2次		第3次		46,435		39.2		69,684		58.8		2.0		2.2		40.4		70,155		57.5		収入総額		88,665,817		86,323,730							
区分										決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等		指定状況		歳入歳出総差		3,042,271		3,042,271		3,042,271		3,042,271		3,042,271		3,042,271							
区分										決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産業		×		×		×		×		×							
地方元税										46,919,680		52.9		43,281,996		85.4		普通		43,281,996		92.2		低		×		×		×		×		×		×							
地方譲与税										658,328		0.7		658,328		1.3		法定普通		43,281,996		92.2		旧		×		×		×		×		×		×							
配子割交付金										75,497		0.1		75,497		0.1		市町村民		18,338,065		39.1		山		×		×		×		×		×		×							
利当割交付金										143,805		0.2		143,805		0.3		内		457,980		1.0		過		×		×		×		×		×		×							
株式等譲渡所得割交付金										143,526		0.2		143,526		0.3		所		14,528,374		31.0		首		×		×		×		×		×		×							
分譲課税所得割交付金										-		-		-		-		法		762,234		1.6		近		×		×		×		×		×		×							
道府県民税所得割臨時交付金										-		-		-		-		法		2,589,477		5.5		中		×		×		×		×		×		×							
地方消費税交付金										4,960,037		5.6		4,960,037		9.8		固		22,399,417		47.7		政		×		×		×		×		×		×							
ゴルフ場利用税交付金										69,113		0.1		69,113		0.1		市		22,338,319		47.6		財		×		×		×		×		×		×							
特別地方消費税交付金										-		-		-		-		町		683,362		1.5		政		×		×		×		×		×		×							
自動車取得税交付金										248,460		0.3		248,460		0.5		村		1,861,152		4.0		財		×		×		×		×		×		×							
軽油引取税交付金										-		-		-		-		た		-		-		源		×		×		×		×		×		×							
地方特例交付金										251,638		0.3		251,638		0.5		ば		-		-		財		×		×		×		×		×		×		×					
地方交付税										814,950		0.9		576,537		1.1		こ		-		-		源		×		×		×		×		×		×		×					
内										576,537		0.7		576,537		1.1		税		3,637,684		7.8		一		×		×		×		×		×		×		×					
内										238,413		0.3		-		-		目		3,637,684		7.8		部		×		×		×		×		×		×		×					
内										-		-		-		-		法		-		-		務		×		×		×		×		×		×		×					
内										-		-		-		-		定		-		-		務		×		×		×		×		×		×		×					
内										-		-		-		-		目		-		-		務		×		×		×		×		×		×		×					
内										-		-		-		-		的		-		-		務		×		×		×		×		×		×		×					
内										-		-		-		-		税		-		-		務		×		×		×		×		×		×		×					
内										-		-		-		-		税		-		-		務		×		×		×		×		×		×		×					
内										-		-		-		-		税		-		-		務		×		×		×		×		×		×		×					
内										-		-		-		-		税		-		-		務		×		×		×		×		×		×		×					
内										-		-		-		-		税		-		-		務		×		×		×		×		×		×		×					
内										-		-		-		-		税		-		-		務		×		×		×		×		×		×		×					
内										-		-		-		-		税		-		-		務		×		×		×		×		×		×		×					
内										-		-		-		-		税		-		-		務		×		×		×		×		×		×		×					
内										-		-		-		-		税		-		-		務		×		×		×		×		×		×		×					
内										-		-		-		-		税		-		-		務		×		×		×		×		×		×		×					
内										-		-		-		-		税		-		-		務		×		×		×		×		×		×		×					
内										-		-		-		-		税		-		-		務		×		×		×		×		×		×		×					
内										-		-		-		-		税		-		-		務		×		×		×		×		×		×		×					
内										-		-		-		-		税		-		-		務		×		×		×		×		×		×		×					
内										-		-		-		-		税		-		-		務		×		×		×		×		×		×		×					
内										-		-		-		-		税		-		-		務		×		×		×		×		×		×		×					
内										-		-		-		-		税		-		-		務		×		×		×		×		×		×		×					
内										-		-		-		-		税		-		-		務		×		×		×		×		×		×		×					
内										-		-		-		-		税		-		-		務		×		×		×		×		×		×		×					
内										-		-		-		-		税		-		-		務		×		×		×		×		×		×		×					
内										-		-		-		-		税		-		-		務		×		×		×		×		×		×		×					
内										-		-		-		-		税		-		-		務		×		×		×		×		×		×		×					
内										-		-		-		-		税		-		-		務		×		×		×		×		×		×		×					
内										-		-		-		-		税		-		-		務		×		×		×		×		×		×		×					
内										-		-		-		-		税		-		-		務		×		×		×		×		×		×		×					
内										-		-		-		-		税		-		-		務		×		×		×		×		×		×		×					
内										-		-		-		-		税		-		-		務		×		×		×		×		×		×		×					
内										-		-		-		-		税		-		-		務		×		×		×		×		×		×		×					
内										-		-		-		-		税		-		-		務		×		×		×		×		×		×		×					
内										-		-		-		-		税		-		-		務		×		×		×		×		×		×		×					
内										-		-		-		-		税		-		-		務		×		×		×		×		×		×		×					
内										-		-		-		-		税		-		-		務		×		×		×		×		×		×		×					
内										-		-		-		-		税		-		-		務		×		×		×		×		×		×		×					
内										-		-		-		-		税		-		-		務		×		×		×		×		×		×		×					
内										-		-		-		-		税		-		-		務		×		×		×		×		×		×		×					
内										-		-		-		-		税		-		-		務		×		×		×		×		×		×		×					
内										-		-		-		-		税		-		-		務		×		×		×		×		×		×		×					
内										-		-		-		-		税		-		-		務		×		×		×		×		×		×		×					
内										-		-		-		-		税		-		-		務		×		×		×		×		×		×		×					
内										-		-		-		-		税		-		-		務		×		×		×		×		×		×		×					
内										-		-		-		-		税		-		-		務		×		×		×		×		×		×		×					
内										-		-		-		-		税		-		-		務		×		×		×		×		×		×		×					
内										-		-		-		-		税		-		-		務		×		×		×		×		×		×		×					
内										-		-		-		-		税		-		-		務		×		×		×		×		×		×		×					
内										-		-		-		-		税		-		-		務		×		×		×		×		×		×		×					
内										-		-		-		-		税		-		-		務		×		×		×		×		×		×		×					
内										-		-		-		-		税		-		-		務		×		×		×		×		×		×		×					
内										-		-		-																													





平成30年度 決算状況				人 口 面 積 密度	27年国調 22年国調 増減率	114,602人 116,363人 -1.5%	人 口 面 積 密度	265.69km <sup>2</sup> 431人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-2							
										31. 1. 1	117,931人	113,632人	区分	27年国調	22年国調	22	2135	静岡県	掛川市	地方交付税種地	1-3		
										30. 1. 1	117,835人	113,871人	第1次	4,220	4,654								
										増 減 率	0.1%	-0.2%	第2次	7.0	7.7								
										第3次	24,284	24,856											
										歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)	40.3	41.1											
										431人	431人	31,729	30,901										
										52.7	51.2												
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																			
地 方 元 税	21,283,422	45.1	19,669,302	77.1																			
地 方 譲 与 税	533,033	1.1	533,033	2.1																			
配 子 割 交 付 金	33,541	0.1	33,541	0.1																			
配 当 割 交 付 金	63,940	0.1	63,940	0.3																			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	63,932	0.1	63,932	0.3																			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-																			
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-																			
地 方 消 費 税 交 付 金	2,295,501	4.9	2,295,501	9.0																			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	69,078	0.1	69,078	0.3																			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-																			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	205,606	0.4	205,606	0.8																			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-																			
地 方 特 例 交 付 金	106,802	0.2	106,802	0.4																			
地 方 交 付 税	3,256,429	6.9	2,427,560	9.5																			
内 普 通 交 付 税	2,427,560	5.1	2,427,560	9.5																			
内 特 別 交 付 税	828,869	1.8	-	-																			
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-																			
(一 般 財 源 計)	27,911,284	59.1	25,468,295	99.9																			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,247	0.1	25,247	0.1																			
分 担 金 ・ 負 担 金	521,298	1.1	-	-																			
使 用 料	584,134	1.2	6,117	0.0																			
手 数 料	194,912	0.4	-	-																			
国 庫 支 出 金	5,087,483	10.8	-	-																			
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-																			
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-																			
都 道 府 県 支 出 金	3,131,954	6.6	-	-																			
財 産 取 入 金	132,809	0.3	-	-																			
寄 附 金	799,187	1.7	-	-																			
繰 上 金	597,073	1.3	-	-																			
繰 越 金	1,271,040	2.7	-	-																			
繰 上 取 入 金	2,528,841	5.4	656	0.0																			
地 方 債	4,408,100	9.3	-	-																			
うち 繰 上 取 入 債 (特 例 分)	-	-	-	-																			
うち 臨 時 財 政 対 策 債	1,523,000	3.2	-	-																			
歳 入 合 計	47,193,362	100.0	25,500,315	100.0																			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	17,752,295	17,364,858										
人 員 給 与 費	6,173,357	13.5	5,627,466	5,605,250	20.7	区 分	(A)	構 成 比	普通 建設 事業 費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	19,640,590	19,431,376										
うち 職 員 給 与 費	4,354,461	9.5	3,902,128	-	-	議 会 費	268,859	0.6	4,189	268,859	標 準 税 収 入 額 等	22,710,558	22,229,829										
扶 公 債 費	8,232,199	18.1	2,606,045	2,605,505	9.6	総 務 費	4,196,058	9.2	88,931	3,558,942	標 準 財 政 規 模	26,761,332	26,672,185										
内 元 利 償 還 金	4,860,657	10.7	4,760,232	5,067,860	18.8	民 生 費	13,696,647	30.0	1,125,970	6,520,451	財 政 力 指 数	0.90	0.90										
内 一 時 借 入 金 利 子	325,332	0.7	307,330	5,067,860	18.8	衛 生 費	4,890,974	10.7	209,977	4,322,544	実 質 収 支 比 率 (%)	5.1	4.4										
(一 時 借 入 金 利 子)	298	0.0	298	5,067,860	18.8	農 林 水 産 業 費	1,336,440	2.9	-	12,295	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.1	16.0										
(義 務 的 経 費 計)	19,591,843	43.0	13,301,371	13,278,615	49.1	商 工 業 費	1,356,129	3.0	468,185	913,321	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-										
物 件 費	7,761,027	17.0	5,575,445	4,243,387	15.7	衛 生 費	1,240,531	2.7	183,409	769,794	比 率 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-										
維 持 補 修 費	406,610	0.9	377,284	377,284	1.4	消 木 費	5,137,558	11.3	2,774,324	2,959,846	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.6	9.3										
補 助 費 等	4,283,277	9.4	3,796,115	2,532,448	9.4	消 防 費	1,458,369	3.2	230,765	1,200,840	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	53.6	63.0										
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	1,318,202	2.9	1,256,667	1,090,334	4.0	教 育 費	6,666,182	14.6	2,066,463	4,180,213	積 立 財 源 調 査	3,918,185	4,086,414										
繰 上 出 金	4,745,916	10.4	4,223,520	3,474,513	12.9	災 害 復 旧 費	162,675	0.4	-	77,613	現 在 高 減 定 目 的 債	2,427,844	2,491,525										
積 立 金	161,702	0.4	5,600	-	-	公 債 費	5,186,287	11.4	-	5,067,860	地 方 債 現 在 高	45,501,876	45,954,433										
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	1,331,446	2.9	4,100	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入	10,789,215	10,834,059										
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	45,596,709	100.0	7,152,213	29,852,218	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,236,292	1,398,359										
投 資 的 経 費	7,314,888	16.0	2,568,783	2,568,783	9.4	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	-	-	-	-	保 証 ・ 補 償 的 な の も の	-	-										
うち 人 件 費	40,507	0.1	40,507	23,906,247	91.8	経 常 収 支 比 率	88.5%	(93.7%)	-	-	取 益 事 業 取 入 高	1,724,045	1,723,157										
内 普 通 建 設 事 業 費	7,152,213	15.7	2,491,170	2,491,170	9.4	(減 取 補 償 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	-	-	-	市 町 村 民 税	99.3	97.1	99.1	96.5								
うち 補 助 費	2,301,267	5.0	285,722	285,722	1.1	歳 入 一 般 財 源 等	31,448,871	100.0	2,593,886	2,593,886	純 固 定 資 産 税	99.5	97.6	99.6	97.3								
うち 単 独 費	4,569,665	10.0	2,051,892	2,051,892	7.5	経 常 収 支 比 率	88.5%	(93.7%)	-	-	合 計	99.4	97.4	99.4	97.0								
内 災 害 復 旧 事 業 費	162,675	0.4	77,613	77,613	0.3	経 常 収 支 比 率	88.5%	(93.7%)	-	-	取 現 率	100	-	-	-								
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	88.5%	(93.7%)	-	-	市 町 村 民 税	99.3	97.1	99.1	96.5								
内 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	88.5%	(93.7%)	-	-	純 固 定 資 産 税	99.5	97.6	99.6	97.3								
歳 入 合 計	45,596,709	100.0	29,852,218	31,448,871	100.0	出 の 他	2,593,886	5.7%	199,886	199,886	保 険 給 付 費	310	-	-	-								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業費及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成30年度 決算状況										人		88,078		人		区 分		住居基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-3				
										27		88,030		人		31. 1. 1		88,856		人		27年国調			22		2151								
										22		-1.1		%		30. 1. 1		89,073		人		22年国調			静岡県		御殿場市		地方交付税種地		1-4				
										面積		194.90		km <sup>2</sup>		増 減 率		-0.2		%		第1次			1,198		1,175								
										人口密度		452		人		増 減 率		-0.4		%		第2次			2.7		2.5								
										第3次			13,167		13,891																				
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)										区 分		27年国調		22年国調		第1次		1,198		1,175															
区 分										決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		第2次		29.2		30.0													
地 方 元 税										16,425,136		41.0		15,904,201		84.7		第3次		68.2		31,163		67.4											
地 方 譲 与 税										272,273		0.7		272,273		1.4																			
配 子 割 交 付 金										27,947		0.1		27,947		0.1																			
利 子 割 交 付 金										53,319		0.1		53,319		0.3																			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金										53,410		0.1		53,410		0.3																			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金										-		-		-		-																			
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金										-		-		-		-																			
地 方 消 費 税 交 付 金										1,773,378		4.4		1,773,378		9.4																			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金										165,295		0.4		165,295		0.9																			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金										-		-		-		-																			
自 動 車 取 得 税 交 付 金										105,001		0.3		105,001		0.6																			
軽 油 引 取 税 交 付 金										-		-		-		-																			
地 方 特 例 交 付 金										70,536		0.2		70,536		0.4																			
地 方 特 交 付 税										68,392		0.2		-		-																			
内 普 通 交 付 税										-		-		-		-																			
特 別 交 付 税										68,359		0.2		-		-																			
賦 課 災 復 興 特 別 交 付 税										33		0.0		-		-																			
(一 般 財 源 計)										19,014,687		47.5		18,425,360		98.1																			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金										16,223		0.0		16,223		0.1																			
分 担 金 ・ 負 担 金										361,830		0.9		-		-																			
使 用 料										622,164		1.6		38,853		0.2																			
手 数 料										60,137		0.2		-		-																			
庫 庫 支 出 金										5,759,029		14.4		-		-																			
国 有 提 供 交 付 金										191,506		0.5		191,506		1.0																			
(特 別 区 財 源 交 付 金)										-		-		-		-																			
都 道 府 県 支 出 金										1,917,304		4.8		-		-																			
財 産 取 入 金										152,400		0.4		86,136		0.5																			
寄 附 入 金										522,320		1.3		-		-																			
繰 上 金										6,290,885		15.7		-		-																			
繰 越 金										1,704,626		4.3		-		-																			
諸 収 入										930,764		2.3		21,666		0.1																			
地 方 債										2,527,900		6.3		-		-																			
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)										-		-		-		-																			
うち 臨 時 財 政 対 策 債										-		-		-		-																			
歳 入 合 計										40,071,775		100.0		18,779,744		100.0																			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)											
区 分										決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		13,946,602		14,188,743													
人										4,694,538		12.4		4,001,033		3,807,720		20.3		区		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		13,946,602		14,188,743	
うち 職 員 給 助 費										3,278,161		8.7		2,673,840		-		-		議 会 費		233,736		0.6		233,232		基 準 財 政 需 要 額		13,506,902		13,558,708			
扶 公 債										6,073,931		16.0		1,866,815		1,853,950		9.9		議 務 費		5,853,757		15.5		540,432		3,732,892		標 準 税 収 入 額 等		17,907,432		18,256,217	
元 利 償 還 金 (利 子)										2,824,157		7.6		2,855,706		2,855,706		15.2		衛 生 費		9,752,575		25.7		78,532		4,729,822		財 政 力 指 数		1.04		1.04	
一 時 借 入 金 利 子										260,641		0.7		260,641		260,641		13.8		民 生 費		3,290,407		8.7		17,133		2,466,955		実 質 収 支 比 率 (%)		1.06		8.3	
(義 務 的 経 費 計)										13,653,267		36.0		8,723,554		8,517,376		45.4		農 林 水 産 業 費		734,579		1.9		277,905		388,132		判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-	
物 件 費										5,579,416		14.7		3,528,515		2,689,997		14.3		商 工 業 費		946,823		2.5		590,696		全 体 実 質 赤 字 比 率 (%)		10.2		10.2			
維 持 補 修 費										332,001		0.9		193,280		1,000,000		1.0		土 木 費		6,508,184		17.2		4,727,346		2,000,647		比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)		70.2		76.7	
補 助 費 等										5,412,225		14.3		3,971,240		2,395,353		12.8		消 防 費		1,261,825		3.3		34,520		1,164,823		率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		-		-	
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金										1,884,856		5.0		1,884,856		1,822,578		9.7		教 育 費		6,255,079		16.5		2,984,997		2,594,958		積 立 財 源 調 査 現 在 高		1,751,205		1,520,006	
繰 上 金										2,256,238		6.0		1,474,044		1,474,044		9.3		災 害 復 旧 費		115		0.0		-		115		積 立 財 源 調 査 現 在 高		10,416		10,414	
積 立 金										1,821,366		4.8		-		-		-		公 債		2,884,798		7.6		-		2,855,706		率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		70.2		76.7	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金										165,111		0.4		165,111		-		-		諸 支 出 金		-		-		-		-		-		-		-	
前 年 度 繰 上 充 用 金										-		-		-		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		-		-			
投 資 的 経 費										8,660,980		22.9		1,017,980		-		-		歳 出 合 計		37,880,604		100.0		8,660,865		20,915,938		基 準 財 政 需 要 額		13,506,902		13,558,708	
うち 人 件 費										200,945		0.5		80,364		-		-		議 会 費		233,736		0.6		233,232		標 準 税 収 入 額 等		17,907,432		18,256,217			
普 通 建 設 事 業 費										8,660,865		22.9		1,017,865		-		-		衛 生 費		9,752,575		25.7		78,532		4,729,822		財 政 力 指 数		1.04		1.04	
うち 補 助 費										4,236,695		11.2		141,572		-		-		民 生 費		3,290,407		8.7		17,133		2,466,955		実 質 収 支 比 率 (%)		1.06		8.3	
うち 単 独 費										4,344,867		11.5		858,669		-		-		農 林 水 産 業 費		734,579		1.9		277,905		判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-			
災 害 復 旧 事 業 費										115		0.0		115		-		-		商 工 業 費		946,823		2.5		590,696		全 体 実 質 赤 字 比 率 (%)		10.2		10.2			
失 業 対 策 事 業 費										-		-		-		-		-		土 木 費		6,508,184		17.2		4,727,346		2,000,647		比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)		70.2		76.7	
歳 入 合 計										37,880,604		100.0		20,915,938		-		-		消 防 費		1,261,825		3.3		34,520		1,164,823		率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		-		-	
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計										-		-		-		-		-		教 育 費		6,255,079		16.5		2,984,997		2,594,958		積 立 財 源 調 査 現 在 高		1,751,205		1,520,006	
経 常 収 支 比 率										82.8 %		( 82.8 % )		-		-		-		災 害 復 旧 費		115		0.0		-		115		積 立 財 源 調 査 現 在 高		10,416		10,414	
減 取 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く										-		-		-		-		-		公 債		2,884,798		7.6		-		2,855,706		率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		70.2		76.7	
歳 入 一 般 財 源 等										23,107,109		千 円		-		-		-		諸 支 出 金		-		-		-		-		-		-			
出 の 他										1,000,197		況 業		-		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		-		-			
経 常 収 支 比 率										82.8 %		( 82.8 % )		-		-		-		歳 出 合 計		37,880,604		100.0		8,660,865		20,915,938		基 準 財 政 需 要 額		13,506,902		13,558,708	
経 常 収 支 比 率										82.8 %		( 82.8 % )		-		-		-		議 会 費		233,736		0.6		233,232		標 準 税 収 入 額 等		17,907,432		18,256,217			
減 取 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く										-		-		-		-		-		衛 生 費		9,752,575		25.7		78,532		4,729,822							

平成30年度 決算状況										人		27年国調		22年国調		85,789人		84,846人		1.1%		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-2							
										口		増		減		率		31.1.1		88,234人		83,978人		区 分			27年国調		22年国調		22		2160											
										面		積		度		108.33		792人		増		減		率		第1次			1,924		2,178		静岡県		袋井市		地方交付税種地							
歳入の状況 (単位:千円・%)										人		口		密度		792人		増		減		率		第2次			18,127		18,069		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)											
区 分										決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		第3次			23,650		22,867		区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)															
地 方 税										15,370,473	45.1	14,121,834		76.8	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等		歳 入 総 額		34,113,628	34,040,445	支 出 総 額		32,954,760	32,766,717	区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
地 方 譲 与 税										392,927	1.2	392,927		2.1	区 分			取 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 特 異 低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中		歳 入 出 歳 出 差 引		1,588,868	1,273,728	区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)										
配 子 割 交 付 金										23,935	0.1	23,935		0.1	区 分			收 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 特 異 低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中		支 出 総 額		202,010	2,483	区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)										
利 当 割 交 付 金										45,654	0.1	45,654		0.2	区 分			收 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 特 異 低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中		支 出 総 額		956,858	1,271,245	区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)										
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金										45,703	0.1	45,703		0.2	区 分			收 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 特 異 低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中		支 出 総 額		314,387	371,637	区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)										
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金										-	-	-		-	区 分			收 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 特 異 低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中		支 出 総 額		458,534	2,014	区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)										
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金										-	-	-		-	区 分			收 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 特 異 低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中		支 出 総 額		-	-	区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)										
地 方 消 費 税 交 付 金										1,669,533	4.9	1,669,533		9.1	区 分			收 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 特 異 低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中		支 出 総 額		-	-	区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)										
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金										39,423	0.1	39,423		0.2	区 分			收 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 特 異 低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中		支 出 総 額		-	-	区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)										
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金										-	-	-		-	区 分			收 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 特 異 低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中		支 出 総 額		-	-	区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)										
自 動 車 取 得 税 交 付 金										151,525	0.4	151,525		0.8	区 分			收 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 特 異 低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中		支 出 総 額		-	-	区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)										
軽 油 引 取 税 交 付 金										-	-	-		-	区 分			收 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 特 異 低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中		支 出 総 額		-	-	区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)										
地 方 特 例 交 付 金										95,068	0.3	95,068		0.5	区 分			收 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 特 異 低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中		支 出 総 額		-	-	区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)										
地 方 交 付 税										2,282,059	6.7	1,689,427		9.2	区 分			收 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 特 異 低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中		支 出 総 額		144,147	290,751	区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)										
内 普 通 交 付 税										1,689,427	5.0	1,689,427		9.2	区 分			收 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 特 異 低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中		支 出 総 額		-	-	区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)										
内 特 別 交 付 税										592,632	1.7	-		-	区 分			收 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 特 異 低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中		支 出 総 額		-	-	区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)										
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税										-	-	-		-	区 分			收 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 特 異 低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中		支 出 総 額		-	-	区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)										
(一 般 財 源 計)										20,116,300	59.0	18,275,029		99.3	区 分			收 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 特 異 低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中		支 出 総 額		390	1,244,100	区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)										
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金										17,585	0.1	17,585		0.1	区 分			收 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 特 異 低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中		支 出 総 額		-	-	区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)										
分 担 金 ・ 負 担 金										953,655	2.8	949		0.0	区 分			收 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 特 異 低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中		支 出 総 額		16	48,896	区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)										
使 用 料										424,249	1.2	53,373		0.3	区 分			收 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 特 異 低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中		支 出 総 額		84	249,336	区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)										
手 数 料										51,172	0.2	-		-	区 分			收 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 特 異 低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中		支 出 総 額		-	-	区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)										
庫 庫 支 出 金										4,125,740	12.1	-		-	区 分			收 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 特 異 低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中		支 出 総 額		-	-	区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)										
国 有 提 供 交 付 金										-	-	-		-	区 分			收 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 特 異 低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中		支 出 総 額		474	1,493,436	区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)										
(特 別 区 財 政 交 付 金)										-	-	-		-	区 分			收 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 特 異 低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中		支 出 総 額		-	-	区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)										
都 道 府 県 支 出 金										2,150,571	6.3	-		-	区 分			收 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 特 異 低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中		支 出 総 額		-	-	区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)										
財 産 取 入 金										127,290	0.4	13		0.0	区 分			收 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 特 異 低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中		支 出 総 額		18	29,040.1	区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)										
寄 附 入 金										74,759	0.2	-		-	区 分			收 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 特 異 低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中		支 出 総 額		-	-	区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)										
繰 上 金										559,277	1.6	-		-	区 分			收 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 特 異 低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中		支 出 総 額		-	-	区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)										
繰 越 金										1,273,728	3.7	-		-	区 分			收 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 特 異 低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中		支 出 総 額		-	-	区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)										
繰 上 取 入 金										308,702	0.9	52,003		0.3	区 分			收 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 特 異 低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中		支 出 総 額		-	-	区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)										
地 方 債										3,930,600	11.5	-		-	区 分			收 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 特 異 低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中		支 出 総 額		-	-	区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)										
うち減取補填債(特例分)										-	-	-		-	区 分			收 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 特 異 低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中		支 出 総 額		-	-	区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)										
うち臨時財政対策債										1,010,000	3.0	-		-	区 分			收 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 特 異 低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中		支 出 総 額		-	-	区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)										
歳 入 合 計										34,113,628	100.0	18,398,952		100.0	区 分			收 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 特 異 低 開 発 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中		支 出 総 額		1,244,100	3,190	区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																				
区 分										決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分			決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		12,848,455		12,615,395									
人 員 給 与 費										4,385,164	13.3	3,799,920		-	区 分			決 算 額 (A)		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分			決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		12,848,455		12,615,395	
うち職員給与費										3,201,228	9.7	2,715,805		-	区 分			決 算 額 (A)		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分			決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		12,848,455		12,615,395	
扶 助 費										6,106,836	18.5	1,760,915		9.1	区 分			決 算 額 (A)		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分			決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		12,848,455		12,615,395	
公 債 費										3,168,328	9.6	3,167,146		16.0	区 分			決 算 額 (A)		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分			決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		12,848,455		12,615,395	
内 元 利 償 還 金										3,030,051	9.2	3,028,869		15.3	区 分			決 算 額 (A)		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分			決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		12,848,455		12,615,395	
内 一 時 借 入 金										138,277	0.4	138,277		0.7	区 分			決 算 額 (A)		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分			決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		12,848,455		12,615,395	
(義 務 的 経 費 計)										13,660,328	41.5	8,727,981		44.3	区 分			決 算 額 (A)		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分			決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		12,848,455		12,615,395	
物 件 費										5,245,457	15.9	4,175,617		17.3	区 分			決 算 額 (A)		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費																				







平成30年度 決算状況										人		31,317		人		区 分		住居基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-3	
										27年国調		34,202		%		31.1		30,952		30,708		27年国調			22		2224					
										22年国調		-8.4		%		30.1		31,411		31,183		22年国調			静岡県		伊豆市		地方交付税種地			
										面積		363.97		km <sup>2</sup>		増減率		-1.5		%		第1次			1,197							
										人口密度		86		人/km <sup>2</sup>		増減率		-1.5		%		第2次			7.7		1,129					
										人口密度		86		人/km <sup>2</sup>		増減率		-1.5		%		第3次			22.8		23.2					
										人口密度		86		人/km <sup>2</sup>		増減率		-1.5		%		第3次			10,786		11,848					
										人口密度		86		人/km <sup>2</sup>		増減率		-1.5		%		第3次			69.5		70.1					
歳入の状況 (単位:千円・%)																				平成30年度(千円)		平成29年度(千円)										
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比											20,504,484		16,868,603															
地 方 税	4,318,152	21.1	4,318,152	44.4											20,504,484		16,868,603															
地 方 譲 与 税	185,231	0.9	185,231	1.9											19,585,361		15,874,071															
利 子 割 交 付 金	6,760	0.0	6,760	0.1											919,123		994,532															
配 当 割 交 付 金	12,869	0.1	12,869	0.1											172,999		99,458															
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,822	0.1	12,822	0.1											746,124		895,074															
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-											-148,950		-36,207															
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-											369,227		275,052															
地 方 消 費 税 交 付 金	606,049	3.0	606,049	6.2											-		-															
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	129,202	0.6	129,202	1.3											-		-															
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-											-		-															
自 動 車 取 得 税 交 付 金	71,494	0.3	71,494	0.7											-		-															
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-											-		-															
地 方 特 例 交 付 金	13,234	0.1	13,234	0.1											-		-															
地 方 交 付 税	4,976,425	24.3	4,298,870	44.2											729,017		180,799															
内 普 通 交 付 税	4,298,870	21.0	4,298,870	44.2											-		-															
内 特 別 交 付 税	677,555	3.3	-	-											-		-															
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-											-		-															
(一 般 財 源 計)	10,332,238	50.4	9,654,683	99.4											-		-															
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,393	0.0	6,393	0.1											-		-															
分 担 金 ・ 負 担 金	140,550	0.7	-	-											-		-															
使 用 料	140,050	0.7	11,583	0.1											-		-															
手 数 料	83,899	0.4	4	0.0											-		-															
庫 庫 出 金	1,648,010	8.0	-	-											-		-															
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-											-		-															
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-											-		-															
都 道 府 県 支 出 金	1,029,943	5.0	-	-											-		-															
財 産 取 入 金	78,253	0.4	26,502	0.3											-		-															
寄 附 入 金	397,336	1.9	-	-											-		-															
繰 上 金	1,038,593	5.1	-	-											-		-															
繰 越 金	994,532	4.9	-	-											-		-															
諸 取 入 債	279,057	1.4	18,407	0.2											-		-															
地 方 債	4,335,630	21.1	-	-											-		-															
うち 減 取 補 償 債 (特 例 分)	-	-	-	-											-		-															
うち 臨 時 財 政 対 策 債	538,030	2.6	-	-											-		-															
歳 入 合 計	20,504,484	100.0	9,717,572	100.0											-		-															
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)										目的別歳出の状況 (単位:千円・%)										平成30年度(千円)		平成29年度(千円)										
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	4,058,889	4,063,958																			
人 員 給 与 費	2,825,044	14.4	2,668,937	2,665,288	26.0	区 分	(A)	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	8,017,771	7,932,759																			
うち 職 員 給 与 費	1,962,969	10.0	1,813,566	-	-	議 会 費	136,376	0.7	-	136,376	標 準 税 収 入 額 等	5,156,178	5,160,146																			
扶 助 金	2,120,235	10.8	727,951	727,951	7.1	総 務 費	5,558,683	28.4	269,054	2,410,875	標 準 財 政 規 模	9,993,078	10,140,211																			
公 債 費	1,468,693	7.5	1,468,693	1,468,693	14.3	民 生 費	4,813,106	24.6	584,625	2,526,062	財 政 力 指 数	0.51	0.52																			
内 元 利 償 還 金 (元 子 利 子)	1,375,611	7.0	1,375,611	1,375,611	13.4	衛 生 費	1,413,518	7.2	83,093	1,197,997	実 質 収 支 比 率 (%)	7.5	8.8																			
一 時 借 入 金 利 子	93,082	0.5	93,082	93,082	0.9	労 働 費	16,703	0.1	-	16,703	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.5	11.0																			
(義 務 的 経 費 計)	6,413,972	32.7	4,865,581	4,861,932	47.4	農 林 水 産 業 費	533,821	2.7	104,953	386,393	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-																			
物 件 費	2,563,191	13.1	1,950,292	1,721,499	16.8	商 工 業 費	1,127,370	5.8	528,587	581,077	断 全 実 質 赤 字 比 率 (%)	6.4	6.0																			
維 持 補 修 費	116,723	0.6	95,428	95,428	0.9	土 木 費	2,292,766	11.7	1,254,421	1,304,454	率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	15.8	9.0																			
補 助 費 等	1,996,727	10.2	1,725,300	1,072,412	10.5	消 防 費	857,459	4.4	86,587	745,604	率 化 財 政 力 指 数	5,044,519	5,404,309																			
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	739,422	3.8	725,448	725,448	7.1	教 育 費	1,318,668	6.7	94,477	1,102,370	積 立 財 政 力 指 数	809,463	708,455																			
繰 上 金	2,173,541	11.1	1,953,285	1,463,170	14.3	災 害 復 旧 費	48,198	0.2	-	16,093	現 在 高 減 特 定 目 的 債	4,504,004	1,987,256																			
積 立 金	3,267,212	16.7	567,539	-	-	公 債 費	1,468,693	7.5	-	1,468,693	地 方 債 現 在 高	17,425,286	14,465,267																			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 債 保 証 ・ 補 償 債	76,111	1,909,000																			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,018,992	740,508																			
投 資 的 経 費	3,053,995	15.6	735,272	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	9,214,441	公 合 計	2,180,941	10.6	106,859	106,859	再 差 引 収 支	94,859	-																			
うち 人 員 費	88,399	0.5	88,399	88,399	0.9	内 計	881,027	4.1	94,859	94,859	取 益 事 業 取 入 高	-	-																			
内 普 通 建 設 事 業 費	3,005,797	15.3	719,179	719,179	7.4	営 下 水 道	29,600	0.1	5,592	5,592	土 地 開 発 基 金 現 在 高	393,136	392,694																			
うち 補 助 金	894,651	4.6	78,896	78,896	0.8	事 簡 易 水 道	7,400	0.0	8,804	8,804	徴 収 現 行 計	98.4	92.3																			
うち 単 独 費	1,973,686	10.1	545,722	545,722	5.3	業 上 水 道	-	-	95	95	合 計	98.5	93.0																			
災 害 復 旧 事 業 費	48,198	0.2	16,093	16,093	0.2	等 工 業 用 水 道	303,342	1.4	-	-	市 町 村 民 税	98.0	92.2																			
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	へ 国民健康保険	959,572	4.7	327	327	率 一 純 固 定 資 産 税	98.2	91.1																			
歳 入 合 計	19,585,361	100.0	11,892,697	11,892,697	60.7	出 の 他	-	-	-	-	保 険 給 付 費	97.4	87.5																			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業費負担及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住居基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





平成30年度 決算状況										人		48,152人		人		区 分		住居基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-3								
										27年国調		49,269人		22年国調		31.1.1		48,860人		48,258人		区分			22		2259		地方交付税種地		1-3								
										増減率		-2.3%		面積		94.62km <sup>2</sup>		増減率		-0.7%		-0.8%		第1次			1,433		1,361										
										人口密度		509人												第2次			6.1		5.6										
																						第3次			15,925		16,562												
歳入の状況 (単位:千円・%)																																							
区 分										決算額		構成比		経常一般財源等		構成比																							
地方税										6,880,048		34.7		6,880,048		61.0																							
地方譲与税										183,739		0.9		183,739		1.6																							
配当割交付金										12,521		0.1		12,521		0.1																							
利子割交付金										23,851		0.1		23,851		0.2																							
株式等譲渡所得割交付金										23,812		0.1		23,812		0.2																							
分離課税所得割交付金										-		-		-		-																							
道府県民税所得割臨時交付金										-		-		-		-																							
地方消費税交付金										914,610		4.6		914,610		8.1																							
ゴルフ場利用税交付金										94,684		0.5		94,684		0.8																							
特別地方消費税交付金										-		-		-		-																							
自動車取得税交付金										70,907		0.4		70,907		0.6																							
軽油引取税交付金										-		-		-		-																							
地方特例交付金										45,297		0.2		45,297		0.4																							
地方交付税										3,321,769		16.8		2,944,425		26.1																							
内 普 通 交 付 税										2,944,425		14.9		2,944,425		26.1																							
特別交付税										377,344		1.9		-		-																							
課 災 災 復 興 特 別 交 付 税										-		-		-		-																							
(一般財源計)										11,571,238		58.4		11,193,894		99.3																							
交通安全対策特別交付金										10,434		0.1		10,434		0.1																							
分担金・負担金										379,686		1.9		-		-																							
費用負担料										306,881		1.5		-		-																							
手数料										68,158		0.3		-		-																							
国庫支出金										2,576,338		13.0		-		-																							
国有提供交付金										-		-		-		-																							
(特別区財源交付金)										-		-		-		-																							
都道府県支出金										1,096,414		5.5		-		-																							
財産収入										99,032		0.5		-		-																							
寄附金										157,251		0.8		-		-																							
繰上金										1,233,154		6.2		-		-																							
繰越金										634,806		3.2		-		-																							
繰上金										204,114		1.0		66,965		0.6																							
地方債										1,469,200		7.4		-		-																							
うち減収補填債(特例分)										-		-		-		-																							
うち臨時財政対策債										841,700		4.2		-		-																							
歳入合計										19,806,706		100.0		11,271,293		100.0																							
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)										目的別歳出の状況 (単位:千円・%)										区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)															
区 分										決算額		構成比		経常経費充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		6,088,307		6,305,054					
人										2,849,305		14.9		2,473,698		2,461,255		20.3		区		154,107		0.8		154,107		基準財政収入額		8,664,467		8,667,704		6,088,307		6,305,054			
うち職員給与										2,007,751		10.5		1,750,791		-		-		-		議 会 費		3,040,499		15.9		52,887		2,525,947		基準財政需要額		7,763,201		8,039,914		8,664,467	
扶助費										3,783,807		19.8		1,103,856		9.1		9.1		総 務 費		7,188,590		37.7		325,748		3,529,949		標準税収入額等		11,549,402		11,676,712		7,763,201			
公債費										1,713,022		9.0		1,674,411		13.8		13.8		衛 生 費		1,668,559		8.8		309,413		1,464,479		標準財政規模		0.72		0.75		11,549,402			
内 元 利 償 還 金										1,578,139		8.3		1,543,806		12.7		12.7		農 林 水 産 業 費		347,255		1.8		142,803		248,497		財政力指数		6.0		5.1		0.72			
一時借入金(利子)										134,883		0.7		130,605		1.1		1.1		商 工 業 費		347,255		1.8		142,803		1,464,479		6.0		5.1		6.0					
(義務的経費計)										8,346,134		43.8		5,251,965		43.3		43.3		商 工 業 費		347,255		1.8		142,803		1,464,479		6.0		5.1		6.0		6.0			
物件費										3,290,604		17.3		2,689,593		19.9		19.9		商 工 業 費		347,255		1.8		142,803		1,464,479		6.0		5.1		6.0		6.0			
維持補修費										158,554		0.8		155,760		1.3		1.3		消 防 費		914,877		4.2		28,187		2,525,947		11,549,402		11,676,712		7,763,201					
補助費等										2,096,255		11.0		1,696,248		10.9		10.9		教 育 費		1,886,215		9.9		242,804		1,351,891		標準財政規模		0.72		0.75		11,549,402			
うち一部事務組合負担金										746,309		3.9		746,309		6.1		6.1		災 害 復 旧 費		10,710		0.1		-		10,710		財政力指数		6.0		5.1		0.72			
繰上金										2,335,633		12.3		1,588,895		9.6		9.6		公 債 費		1,713,022		9.0		-		1,674,411		1,464,479		6.0		5.1		6.0			
積立金										891,127		4.7		694,692		-		-		諸 支 出 金		-		-		-		-		1,464,479		11.8		12.4		0.72			
投資・出資金・貸付金										6,000		0.0		6,000		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		1,464,479		11.8		12.4		0.72			
前年度繰上充用金										-		-		-		-		-		歳 出 合 計		19,064,851		100.0		1,929,834		13,428,945		1,464,479		11.8		12.4		0.72			
投資の経費										1,940,544		10.2		911,792		7.7		7.7		公 債 費		1,713,022		9.0		-		-		1,464,479		11.8		12.4		0.72			
うち人件費										42,800		0.2		37,370		0.3		0.3		諸 支 出 金		-		-		-		-		1,464,479		11.8		12.4		0.72			
普通建設事業費										1,929,834		10.1		901,082		7.7		7.7		前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		1,464,479		11.8		12.4		0.72			
うち補助										583,449		3.1		103,490		0.9		0.9		前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		1,464,479		11.8		12.4		0.72			
うち単独										1,134,330		5.9		714,037		6.1		6.1		前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		1,464,479		11.8		12.4		0.72			
災害復旧事業費										10,710		0.1		10,710		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		1,464,479		11.8		12.4		0.72			
失業対策事業費										-		-		-		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		1,464,479		11.8		12.4		0.72			
繰上金										-		-		-		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		1,464,479		11.8		12.4		0.72			
歳入合計										19,064,851		100.0		13,428,945		70.5		70.5		公 債 費		1,713,022		9.0		-		-		1,464,479		11.8		12.4		0.72			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業費負担及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住居基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況										人		45,547		人		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-O			
										27年国調		49,019		%		31. 1. 1		45,990		44,102		27年国調			22		2267							
										増減率		-7.1		%		30. 1. 1		46,313		44,796		22年国調			静岡県		牧之原市		地方交付税種地		1-2			
										面積		111.69		km <sup>2</sup>		増減率		-0.7		%		第1次			3,366		3,810							
										人口密度		408		人		増減率		-1.5		%		第2次			13.2		14.2							
										第3次			10,076		10,884																			
歳入の状況 (単位:千円・%)																				平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
区 分		決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比												歳 入 総 額		21,791,652		19,976,165										
地 方 税		8,773,644		40.3		8,773,582		72.8												歳 入 出 歳 出 総 額		20,671,696		18,947,811										
地 方 譲 与 税		250,021		1.1		250,021		2.1												歳 入 出 歳 出 差 引		1,119,956		1,028,354										
配 当 割 交 付 金		11,120		0.1		11,120		0.1												支 実 年 度 実 質 収 入		147,249		133,205										
利 子 割 交 付 金		21,157		0.1		21,157		0.2												状 積 上 立 金 債 還 し 額		972,707		895,149										
株式等譲渡所得割交付金		21,066		0.1		21,066		0.2												積 立 金 取 崩 し 額		77,558		23,023										
分譲課税所得割交付金		-		-		-		-												実 質 単 年 度 収 支		1,697		2,726										
道府県民税所得割臨時交付金		-		-		-		-												況 積 立 金 取 崩 し 額		19,702		-										
地方消費税交付金		950,162		4.4		950,162		7.9												区 分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		給 料 月 額 (百 円)								
ゴルフ場利用税交付金		22,018		0.1		22,018		0.2												一 般 職 員 等 合 計		335		989,590		2,954								
特別地方消費税交付金		-		-		-		-												一 般 職 員 等 合 計		-		-		-								
自動車取得税交付金		90,492		0.4		90,492		0.8												一 般 職 員 等 合 計		6		14,688		2,448								
軽油引取税交付金		-		-		-		-												一 般 職 員 等 合 計		8		29,140		3,643								
地方特例交付金		29,969		0.1		29,969		0.2												一 般 職 員 等 合 計		-		-		-								
地方交付税		2,194,556		10.1		1,807,519		15.0												一 般 職 員 等 合 計		343		1,018,730		2,970								
内 普 通 交 付 税		1,807,519		8.3		1,807,519		15.0												ラ ス バ イ レ ス 指 数		-		-		96.8								
内 特 別 交 付 税		387,037		1.8		-		-												一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適 用 開 始 年 月		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)								
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税		-		-		-		-												一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適 用 開 始 年 月		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)								
(一般財源計)		12,364,205		56.7		11,977,106		99.4												一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適 用 開 始 年 月		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)								
交通安全対策特別交付金		8,965		0.0		8,965		0.1												一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適 用 開 始 年 月		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)								
分担金・負担金		135,741		0.6		-		-												一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適 用 開 始 年 月		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)								
使用料		274,612		1.3		27,650		0.2												一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適 用 開 始 年 月		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)								
手数料		27,986		0.1		-		-												一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適 用 開 始 年 月		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)								
国庫支出金		2,439,154		11.2		-		-												一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適 用 開 始 年 月		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)								
国有提供交付金		-		-		-		-												一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適 用 開 始 年 月		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)								
(特別区財團交付金)		-		-		-		-												一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適 用 開 始 年 月		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)								
都道府県支出金		1,862,515		8.5		-		-												一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適 用 開 始 年 月		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)								
財産収入		15,009		0.1		4,349		0.0												一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適 用 開 始 年 月		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)								
寄附金		414,056		1.9		-		-												一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適 用 開 始 年 月		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)								
繰上金		157,974		0.7		-		-												一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適 用 開 始 年 月		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)								
繰越金		1,028,354		4.7		-		-												一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適 用 開 始 年 月		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)								
繰上金		369,481		1.7		25,383		0.2												一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適 用 開 始 年 月		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)								
地方債		2,693,600		12.4		-		-												一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適 用 開 始 年 月		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)								
うち減取補償(特例分)		-		-		-		-												一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適 用 開 始 年 月		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)								
うち臨時財政対策債		600,000		2.8		-		-												一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適 用 開 始 年 月		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)								
歳入合計		21,791,652		100.0		12,043,453		100.0												一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適 用 開 始 年 月		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)								
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)										目的別歳出の状況 (単位:千円・%)										区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)										
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)の 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 収 入 額		7,578,822		7,344,006								
人 員 費		3,010,574		14.6		2,738,231		2,648,421		20.9		区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)の 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 需 要 額		9,224,865		9,072,384								
うち職員給与		1,823,821		8.8		1,699,721		-		-		議 会 費		148,918		0.7		-		148,918		標 準 財 政 収 入 額 等		9,730,953		9,415,819								
扶助費		2,797,433		13.5		909,356		735,660		5.8		議 務 費		2,611,283		12.6		47,289		1,880,038		標 準 財 政 規 模		12,342,508		12,220,303								
公債費		2,168,297		10.5		2,157,120		2,137,418		16.9		民 生 費		5,887,921		28.5		374,168		3,154,783		財 政 力 指 数		0.81		0.81								
内 元 利 償 還 金 (利子)		2,032,869		9.8		2,021,829		2,002,131		15.8		衛 生 費		2,348,193		11.4		44,852		2,256,235		実 質 収 支 比 率 (%)		7.9		7.3								
一時借入金(利子)		135,428		0.7		135,291		135,287		1.1		農 林 水 産 業 費		18,990		0.1		-		18,990		公 債 費 負 担 比 率 (%)		14.8		14.7								
(義務的経費計)		7,976,304		38.6		5,804,707		5,521,499		43.7		商 工 業 費		898,640		4.3		541,272		495,609		判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-								
物件費		2,187,676		10.6		1,557,062		1,181,859		9.3		商 工 業 費		645,613		3.1		97,871		519,329		断 全 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-								
維持補修費		116,240		0.6		85,436		85,436		0.7		土 木 費		2,312,926		11.2		1,839,084		582,601		率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)		8.3		8.6								
補助費等		3,783,669		18.3		3,557,359		2,551,633		20.2		消 防 費		1,603,182		7.8		752,624		827,143		率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		-		9.1								
うち一部事務組合負担金		1,300,942		6.3		1,263,535		1,008,189		8.0		教 育 費		1,834,410		8.9		366,048		1,344,392		積 立 財 政 調 査		3,241,013		3,239,316								
繰上金		1,547,998		7.5		1,299,186		1,261,944		10.0		災 害 復 旧 費		193,323		0.9		-		34,547		現 在 高 特 定 目 的 債		1,347,658		1,001,864								
積立金		799,778		3.9		405,244		-		-		公 債 費		2,168,297		10.5		-		2,157,120		地 方 債 現 在 高		19,606,500		18,945,769								
投資・出資金・貸付金		3,500		0.0		3,500		-		-		諸 支 出 金		-		-		-		-		物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費		470,588		634,905								
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		歳 出 合 計		20,671,696		100.0		4,063,208		13,419,705		債 務 負 担 行 為 額 (支 出 定 額)		761,788		1,018,489								
投資的経費		4,256,531		20.6		707,211		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		-		公 合 計		2,348,608		10.0		-		221,094		再 差 引 収 支		208,471		-								
うち人件費		92,591		0.4		92,591		10,602,371		千 円		公 合 計		789,125		3.8		-		-		取 益 事 業 収 入 高		-		-								
普通建設事業費		4,063,208		19.7		672,664		経 常 収 支 比 率		83.9 % (88.0 %)		公 合 計		9,721		0.0		-		-		土 地 開 発 基 金 現 在 高		490,854		490,611								
うち補助		2,114,584		10.2		61,833		(減取補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		-		公 合 計		7,985		0.0		-		-		徴 収 現 行 計		99.2		97.2								
うち単独		1,790,952		8.7		588,532		歳 入 一 般 財 源 等		14,539,661		公 合 計		3,500		0.0		-		-		市 町 村 民 税		99.2		97.7								
災害復旧事業費		193,323		0.9		34,547		-		-		公 合 計		314,907		1.5		-		-		純 固 定 資 産 税		99.1		96.4								
失業対策事業費		-		-		-		-		-		公 合 計		1,223,370		5.9		-		-		保 険 給 付 費		99.0		96.3								
歳入合計		20,671,696		100.0		13,419,705		-		-		公 合 計		1,223,370		5.9		-		-		保 険 給 付 費		99.1		96.4								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同他団体施行事業費及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額



平成30年度 決算状況				人 口 面 積 密度	27年国調 22年国調 増減率	7,303 7,998 -8.7%	人 口 増 減 率	31.1.1 30.1.1 増減率	住居基本台帳人口 7,287人 7,410人 -1.7%	うち日本人 7,242人 7,368人 -1.7%	産 業 構 造	27年国調 22年国調	469 517 13.0 13.2 486 535 13.5 13.7 2,639 2,862 73.4 73.1	都道府県名 22 静岡県	団体名 3026 河津町	市町村類型 地方交付税種地	II-2 2-2	
歳入の状況 (単位：千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)													
地 方 税	982,903	25.2	982,903	41.0	普 通 税	962,223	97.9	指 定 団 体 等	3,894,665	3,881,748	指 定 団 体 等	3,894,665	3,881,748	歳 入 総 額	3,709,542	3,685,645	歳 入 総 額	
地 方 譲 与 税	42,790	1.1	42,790	1.8	法 定 普 通 税	962,223	97.9	低 開 発 特 区	185,123	196,103	低 開 発 特 区	185,123	196,103	歳 入 出 歳 差 引	2,478	11,959	歳 入 出 歳 差 引	
利 子 割 交 付 金	1,360	0.0	1,360	0.1	市 町 村 民 税	305,672	31.1	旧 工 業 特 区	2,478	11,959	旧 工 業 特 区	2,478	11,959	実 質 収 支	182,645	184,144	実 質 収 支	
配 当 割 交 付 金	2,594	0.1	2,594	0.1	内 個 人 均 等 割	13,776	1.4	旧 産 炭 特 区	182,645	184,144	旧 産 炭 特 区	182,645	184,144	単 年 度 収 支	-1,499	39,960	単 年 度 収 支	
株式等譲渡所得割交付金	2,593	0.1	2,593	0.1	所 得 割	251,151	25.6	山 形 特 区	182,645	184,144	山 形 特 区	182,645	184,144	積 立 金 取 崩 し	71	50,103	積 立 金 取 崩 し	
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	21,610	2.2	近 畿 道 特 区	-1,499	39,960	近 畿 道 特 区	-1,499	39,960	上 立 還 金	-	-	上 立 還 金	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	19,135	1.9	中 部 特 区	71	50,103	中 部 特 区	71	50,103	積 立 金 取 崩 し	-	-	積 立 金 取 崩 し	
地方消費税交付金	139,183	3.6	139,183	5.8	固 定 資 産 税	569,392	57.9	政 府 健 全 化 等	-	-	政 府 健 全 化 等	-	-	実 質 単 年 度 収 支	-1,428	90,063	実 質 単 年 度 収 支	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	561,747	57.2	財 政 健 全 化 等	-	-	財 政 健 全 化 等	-	-	一 般 職 員 等	76	211,356	一 般 職 員 等	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	23,092	2.3	指 数 表 選 定	-	-	指 数 表 選 定	-	-	一 般 職 員 等	2	*	一 般 職 員 等	
自動車取得税交付金	16,519	0.4	16,519	0.7	市 町 村 た ば こ 税	64,067	6.5	財 源 超 過	-	-	財 源 超 過	-	-	職 員 等	8	21,000	職 員 等	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧 路 産 産 有 税	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	特 別 職 等	84	232,356	特 別 職 等	
地方特例交付金	2,505	0.1	2,505	0.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	職 員 公 務 災 害	1	22.06.01	職 員 公 務 災 害	1	22.06.01	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料		
地方交付税	1,446,933	37.2	1,172,685	48.9	法 定 外 普 通 税	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	1	22.06.01	非 常 勤 公 務 災 害	1	22.06.01	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料		
内 普 通 交 付 税	1,172,685	30.1	1,172,685	48.9	目 的 的 税	20,680	2.1	退 職 手 当	1	22.06.01	退 職 手 当	1	22.06.01	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料		
特別交付税	274,248	7.0	-	-	法 定 目 的 的 税	20,680	2.1	事 務 機 共 同	1	18.04.01	事 務 機 共 同	1	18.04.01	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料		
課 徴 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	内 入 業 所 税	20,680	2.1	常 備 消 防	1	18.04.01	常 備 消 防	1	18.04.01	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料		
(一般財源計)	2,637,380	67.7	2,363,132	98.6	都 市 計 画 税	-	-	小 学 校	1	18.04.01	小 学 校	1	18.04.01	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料		
交通安全対策特別交付金	1,170	0.0	1,170	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	中 学 校	9	18.04.01	中 学 校	9	18.04.01	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料		
分担金・負担金	18,278	0.5	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	そ の 他	-	-	そ の 他	-	-	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料		
使用料	80,231	2.1	-	-	合 計	982,903	100.0	伝 染 病	-	-	伝 染 病	-	-	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料		
手数料	3,858	0.1	-	-	内 入 業 所 税	20,680	2.1	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料		
手 庫 庫 出 金	252,633	6.5	-	-	事 業 所 税	-	-	職 員 公 務 災 害	1	22.06.01	職 員 公 務 災 害	1	22.06.01	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料		
国有提供交付金	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	1	22.06.01	非 常 勤 公 務 災 害	1	22.06.01	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料		
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	退 職 手 当	1	22.06.01	退 職 手 当	1	22.06.01	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料		
都道府県支出入金	211,401	5.4	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	事 務 機 共 同	1	18.04.01	事 務 機 共 同	1	18.04.01	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料		
財産収入	20,818	0.5	9,724	0.4	内 入 業 所 税	20,680	2.1	常 備 消 防	1	18.04.01	常 備 消 防	1	18.04.01	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料		
寄附	68,864	1.8	-	-	都 市 計 画 税	-	-	小 学 校	1	18.04.01	小 学 校	1	18.04.01	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料		
繰入金	21,851	0.6	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	中 学 校	9	18.04.01	中 学 校	9	18.04.01	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料		
繰越金	196,103	5.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	そ の 他	-	-	そ の 他	-	-	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料		
繰越収入	95,396	2.4	22,774	1.0	合 計	982,903	100.0	伝 染 病	-	-	伝 染 病	-	-	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料		
地方債	286,682	7.4	-	-	内 入 業 所 税	20,680	2.1	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	職 員 公 務 災 害	1	22.06.01	職 員 公 務 災 害	1	22.06.01	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料		
うち臨時財政対策債	120,382	3.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	1	22.06.01	非 常 勤 公 務 災 害	1	22.06.01	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料		
歳入合計	3,894,665	100.0	2,396,800	100.0	水 利 地 益 税 等	-	-	退 職 手 当	1	22.06.01	退 職 手 当	1	22.06.01	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料		
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)												
人 員 費	596,635	16.1	567,370	559,436	22.2	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	909,342	916,979	基 準 財 政 収 入 額	909,342	916,979	基 準 財 政 収 入 額	
うち職員給与	382,690	10.3	356,295	-	-	会 費	51,279	1.4	普 通 建 設 事 業 費	51,279	51,279	2,082,027	2,088,541	普 通 建 設 事 業 費	51,279	51,279	普 通 建 設 事 業 費	
扶助費	379,301	10.2	121,960	120,849	4.8	総 務 費	583,499	15.7	充 当 一 般 財 源 等	498,094	498,094	1,158,998	1,169,019	総 務 費	583,499	15.7	総 務 費	
公 債 費	332,657	9.0	332,657	332,657	13.2	民 生 費	808,732	21.8	-	466,498	466,498	2,452,065	2,455,611	民 生 費	808,732	21.8	民 生 費	
内 元 利 償 還 金	312,822	8.4	312,822	312,822	12.4	衛 生 費	435,636	11.7	1,032	424,356	424,356	0.44	0.42	衛 生 費	435,636	11.7	衛 生 費	
一時借入金(利子)	19,835	0.5	19,835	19,835	0.8	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	-	7.4	7.5	農 林 水 産 業 費	-	-	農 林 水 産 業 費	
(義務的経費計)	1,308,593	35.3	1,021,987	1,012,942	40.2	商 工 業 費	131,777	3.6	10,992	93,761	93,761	11.1	10.9	商 工 業 費	131,777	3.6	商 工 業 費	
物件費	823,896	22.2	654,933	407,435	16.2	断 全 断 全	368,889	9.9	31,400	220,692	220,692	-	-	断 全 断 全	368,889	9.9	断 全 断 全	
維持補修費	107,071	2.9	99,200	80,746	3.2	消 木 費	238,317	6.4	148,504	152,205	152,205	6.1	6.2	消 木 費	238,317	6.4	消 木 費	
補助費等	808,182	21.8	715,995	514,261	20.4	消 消 費	294,315	7.9	72,522	223,025	223,025	39.4	13.2	消 消 費	294,315	7.9	消 消 費	
うち一部事務組合負担金	351,294	9.5	351,285	322,803	12.8	教 育 費	384,521	10.4	58,451	334,726	334,726	773,738	773,667	教 育 費	384,521	10.4	教 育 費	
繰 出 金	252,877	6.8	187,970	187,970	7.5	災 害 復 旧 費	79,920	2.2	22,101	332,657	332,657	112,412	112,401	災 害 復 旧 費	79,920	2.2	災 害 復 旧 費	
積立金	4,331	0.1	108	-	-	公 債 費	332,657	9.0	-	-	-	863,556	875,320	公 債 費	332,657	9.0	公 債 費	
投資・出資金・貸付金	1,533	0.0	1,533	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	-	3,054,712	3,080,852	諸 支 出 金	-	-	諸 支 出 金	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	
投資的経費	403,059	10.9	137,668	-	-	歳 出 合 計	3,709,542	100.0	323,139	2,819,394	2,819,394	-	-	歳 出 合 計	3,709,542	100.0	歳 出 合 計	
うち人件費	-	-	-	2,203,354	千円	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,203,354	千円	48,053	48,053	48,053	231,597	282,697	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,203,354	千円	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	
普通建設事業費	323,139	8.7	115,567	-	-	内 普 通 建 設 事 業 費	323,139	8.7	115,567	115,567	115,567	-	-	内 普 通 建 設 事 業 費	323,139	8.7	内 普 通 建 設 事 業 費	
うち補助	55,233	1.5	17,706	87.5%	(91.9%)	経 常 収 支 比 率	87.5%	(91.9%)	39,401	39,401	39,401	-	-	経 常 収 支 比 率	87.5%	(91.9%)	経 常 収 支 比 率	
うち単独	258,116	7.0	88,071	(減収補填債(特例分)	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	258,116	7.0	88,071	1,389	1,389	1,389	352,820	352,271	(減収補填債(特例分)	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	258,116	7.0	(減収補填債(特例分)
災害復旧事業費	79,920	2.2	22,101	歳 入 一 般 財 源 等	3,004,517	千円	出 の 他	176,208	4.8	176,208	176,208	98.4	94.1	歳 入 一 般 財 源 等	3,004,517	千円	出 の 他	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	内 普 通 建 設 事 業 費	323,139	8.7	115,567	115,567	115,567	98.6	96.1	内 普 通 建 設 事 業 費	323,139	8.7	内 普 通 建 設 事 業 費	
歳入合計	3,709,542	100.0	2,819,394	2,819,394	76.6%	出 の 他	176,208	4.8	176,208	176,208	98.3	92.2	出 の 他	176,208	4.8	出 の 他		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業費負担及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成30年度 決算状況				人 口 面 積 密度	27年国調 22年国調 増減率	8,524人 9,516人 -10.4%	人 口 面 積 密度	109.94km <sup>2</sup> 78人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業 構 造	区分	27年国調	22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2		
歳入の状況 (単位:千円・%)										31.1.1 8,321人 8,286人 -2.3%		27年国調 22年国調 344 9.5 499		22		3042		静岡県 南伊豆町		地方交付税種地 2-2	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)										平成30年度(千円)		平成29年度(千円)				
地方税	879,389	16.6	879,389	29.5	指定期体等 指定状況										5,306,162		5,736,721				
地方譲与税	50,820	1.0	50,820	1.7	収入済額										5,129,533		5,392,152				
配当割交付金	1,293	0.0	1,293	0.0	構成比										176,629		344,569				
利子割交付金	2,461	0.0	2,461	0.1	超過課税分										21,485		55,563				
株式等譲渡所得割交付金	2,454	0.0	2,454	0.1	旧新産特 低開発 旧産炭損 山崩 過疎 首近畿 中										155,144		289,006				
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	旧新産特 低開発 旧産炭損 山崩 過疎 首近畿 中										-133,861		-29,122				
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	財政健全化等 指数表選定 財源超過										-133,861		-29,122				
地方消費税交付金	156,066	2.9	156,066	5.2	歳入総額										5,306,162		5,736,721				
ゴルフ場利用税交付金	8,321	0.2	8,321	0.3	歳入総差引										5,129,533		5,392,152				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	歳入総差引										176,629		344,569				
自動車取得税交付金	19,604	0.4	19,604	0.7	歳入総差引										21,485		55,563				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	歳入総差引										155,144		289,006				
地方特例交付金	1,831	0.0	1,831	0.1	歳入総差引										-133,861		-29,122				
地方交付税	2,095,879	39.5	1,854,903	62.2	歳入総差引										5,742		3,714				
内普通交付税	1,854,903	35.0	1,854,903	62.2	歳入総差引										-		-				
特別交付税	240,976	4.5	-	-	歳入総差引										225,000		-				
課徴金	-	-	-	-	歳入総差引										-353,119		-25,408				
(一般財源計)	3,218,118	60.6	2,977,142	99.8	歳入総差引										-		-				
交通安全対策特別交付金	728	0.0	728	0.0	歳入総差引										-		-				
分担金・負担金	19,279	0.4	-	-	歳入総差引										-		-				
使用料	39,186	0.7	4,675	0.2	歳入総差引										-		-				
手数料	25,096	0.5	-	-	歳入総差引										-		-				
国庫支出金	299,637	5.6	-	-	歳入総差引										-		-				
国有提供交付金 (特別区財源交付金)	-	-	-	-	歳入総差引										-		-				
都道府県支出金	337,324	6.4	-	-	歳入総差引										-		-				
財産収入	14,372	0.3	-	-	歳入総差引										-		-				
寄附金	172,543	3.3	-	-	歳入総差引										-		-				
繰入金	297,545	5.6	-	-	歳入総差引										-		-				
繰越金	344,568	6.5	-	-	歳入総差引										-		-				
繰上り金	78,266	1.5	529	0.0	歳入総差引										-		-				
地方債	459,500	8.7	-	-	歳入総差引										-		-				
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-	歳入総差引										-		-				
うち臨時財政対策債	142,000	2.7	-	-	歳入総差引										-		-				
歳入合計	5,306,162	100.0	2,983,074	100.0	歳入総差引										-		-				
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)										目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	861,107	865,475								
人件費	816,249	15.9	790,105	737,196	23.6	区	59,054	1.2	59,054	59,054	基準財政需要額	2,716,593	2,754,126								
うち職員給与	535,371	10.4	511,450	-	-	総務費	1,474,797	28.8	346,455	907,927	標準税収入額等	1,085,633	1,092,243								
補助費	388,000	7.6	147,593	125,856	4.0	衛生費	1,094,811	21.3	6,849	730,446	標準財政規模	3,082,727	3,127,565								
公債費	393,418	7.7	391,060	391,060	12.5	民生費	540,941	10.5	4,506	506,899	財政力指数	0.31	0.31								
内元利償還金	365,583	7.1	363,225	363,225	11.6	労働費	-	-	-	506,899	実質収支比率(%)	5.0	9.2								
一時借入金利息	27,835	0.5	27,835	27,835	0.9	農林水産業費	117,353	2.3	21,128	93,500	公債費負担比率(%)	9.9	10.6								
(義務的経費計)	1,597,667	31.1	1,328,758	1,254,112	40.1	商工産業費	157,899	3.1	-	148,962	判断実質赤字比率(%)	-	-								
物件費	948,282	18.5	778,915	609,764	19.5	土木費	535,966	10.4	299,664	317,092	健全実質赤字比率(%)	-	-								
維持補修費	23,401	0.5	21,307	21,307	0.7	消防費	312,467	6.1	28,391	256,233	比率将来負担比率(%)	7.7	7.6								
補助費等	940,408	18.3	738,267	564,933	18.1	教育費	381,670	7.4	50,632	331,020	率化	32.1	38.3								
うち一部事務組合負担金	256,464	5.0	256,404	244,811	7.8	災害復旧費	61,157	1.2	-	42,257	積立金	1,041,621	1,260,879								
繰出金	514,661	10.0	430,662	276,915	8.9	公債費	393,418	7.7	-	391,060	現在高	3	3								
積立金	275,095	5.4	266,502	-	-	諸支出金	-	-	-	-	特定目的	902,917	698,995								
投資・出資金・貸付金	11,237	0.2	11,237	-	0.4	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	4,828,330	4,734,413								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,129,533	100.0	757,625	3,784,450	債務負担行為額 (支出予定額)	30,919	41,507								
投資的経費	818,782	16.0	208,802	-	-	経常経費充当一般財源等計	2,738,268	千円	-	-	保証・補償 その他	28,003	52,018								
うち人件費	27,772	0.5	27,772	-	-	経常収支比率	87.6%	(91.8%)	-	-	物件等購入 の 実質的なもの	-	-								
普通建設事業費	757,625	14.8	166,545	-	-	減取補償債(特例分) 及び臨時財政対策債除く	2,961,079	千円	-	-	取益事業収入高	245,042	245,042								
うち補助	226,583	4.4	32,566	-	-	歳入一般財源等	3,961,079	千円	-	-	土地開発基金現在高	99.0	95.0								
うち単独	511,877	10.0	114,814	-	-	出のその他	215,141	千円	-	-	徴収率	98.9	97.0								
災害復旧事業費	61,157	1.2	42,257	-	-	国庫支出金	113,587	千円	-	-	市町村民税	98.9	94.0								
失業対策事業費	-	-	-	-	-	保険給付費	215,141	千円	-	-	純固定資産税	98.9	94.0								
歳入合計	5,129,533	100.0	3,784,450	-	-	会 計 状 況	646,296	千円	国民健康保険 加入世帯数(世帯) 被保険者数(人) 被保険者1人当り	215,867	215,867	98.9	94.0								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業費負担及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(千円)」及び「一人当たり平均給料月額(千円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況										人		6,837		人		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-2										
										27年国調		7,653		%		31.1.1		6,698		6,671		27年国調			22		3051														
										22年国調		-10.7		%		30.1.1		6,836		6,809		22年国調			静岡県		松崎町		地方交付税種地		2-2										
										面積		85.19		km <sup>2</sup>		増減率		-2.0		%		第1次			222																
										人口密度		80		人/km <sup>2</sup>		増減率		-2.0		%		第2次			256																
										人口密度		80		人/km <sup>2</sup>		増減率		-2.0		%		第3次			230		2,691														
歳入の状況 (単位:千円・%)																																									
区 分										決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比																									
地 方 税										644,356		17.1		644,356		28.4																									
地 方 議 与 税										25,752		0.7		25,752		1.1																									
利 子 割 交 付 金										1,119		0.0		1,119		0.0																									
配 当 割 交 付 金										2,128		0.1		2,128		0.1																									
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金										2,116		0.1		2,116		0.1																									
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金										-		-		-		-																									
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金										-		-		-		-																									
地 方 消 費 税 交 付 金										129,081		3.4		129,081		5.7																									
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金										-		-		-		-																									
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金										-		-		-		-																									
自 動 車 取 得 税 交 付 金										9,946		0.3		9,946		0.4																									
軽 油 引 取 税 交 付 金										-		-		-		-																									
地 方 特 例 交 付 金										1,267		0.0		1,267		0.1																									
地 方 交 付 税										1,599,684		42.3		1,448,450		63.8																									
内 普 通 交 付 税										1,448,450		38.3		1,448,450		63.8																									
内 特 別 交 付 税										151,234		4.0		-		-																									
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税										-		-		-		-																									
(一 般 財 源 計)										2,415,449		63.9		2,264,215		99.7																									
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金										-		-		-		-																									
分 担 金 ・ 負 担 金										25,131		0.7		66		0.0																									
使 用 料										38,864		1.0		4,838		0.2																									
手 数 料										14,894		0.4		-		-																									
庫 庫 出 金										215,691		5.7		-		-																									
国 有 提 供 交 付 金										-		-		-		-																									
(特 別 区 財 源 交 付 金)										-		-		-		-																									
都 道 府 県 支 出 金										242,766		6.4		-		-																									
財 産 取 入 金										4,985		0.1		2,182		0.1																									
寄 附 入 金										29,462		0.8		-		-																									
繰 上 金										157,550		4.2		-		-																									
繰 越 金										190,079		5.0		-		-																									
繰 上 取 入 債										117,597		3.1		178		0.0																									
地 方 債										325,407		8.6		-		-																									
うち 繰 上 取 入 債 (特 例 分)										-		-		-		-																									
うち 臨 時 財 政 対 策 債										108,007		2.9		-		-																									
歳 入 合 計										3,777,875		100.0		2,271,479		100.0																									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																	
区 分										決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		635,149		643,532																			
人 員 費										595,394		16.6		567,305		558,757		23.5		区		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		635,149		643,532							
うち 職 員 給 与 費										390,117		10.8		364,723		-		-		区		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		635,149		643,532							
扶 助 費										351,353		9.8		116,811		113,982		4.8		区		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		635,149		643,532							
公 債 費										311,486		8.7		311,486		311,486		13.1		区		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		635,149		643,532							
内 元 利 償 還 金 (元 金)										291,122		8.1		291,122		291,122		12.2		区		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		635,149		643,532							
内 一 時 借 入 金 利 子										20,364		0.6		20,364		20,364		0.9		区		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		635,149		643,532							
(義 務 的 経 費 計)										1,258,233		35.0		995,602		984,225		41.4		区		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		635,149		643,532							
物 件 費										750,829		20.9		603,414		379,897		16.0		区		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		635,149		643,532							
維 持 補 修 費										40,235		1.1		39,379		36,833		1.5		区		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		635,149		643,532							
補 助 費 等										494,683		13.8		427,631		333,027		14.0		区		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		635,149		643,532							
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金										238,514		6.6		227,970		227,970		9.6		区		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		635,149		643,532							
繰 上 出 金										352,716		9.8		296,268		296,268		12.4		区		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		635,149		643,532							
積 立 金										243,321		6.8		229,448		-		-		区		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		635,149		643,532							
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金										4,825		0.1		4,280		3,655		0.2		区		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		635,149		643,532							
前 年 度 繰 上 充 用 金										-		-		-		-		-		区		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		635,149		643,532							
投 資 的 経 費										452,690		12.6		105,096		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		2,032,444		千 円		区		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		635,149		643,532					
うち 人 員 費										-		-		-		-		-		区		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		635,149		643,532							
内 普 通 建 設 事 業 費										431,370		12.0		105,096		経 常 収 支 比 率		85.4		%		区		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		635,149		643,532					
うち 補 助 費										22,020		0.6		4,261		(89.5%)		-		%		区		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		635,149		643,532					
うち 単 独 費										381,046		10.6		80,726		(減 取 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)		-		%		区		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		635,149		643,532					
内 災 害 復 旧 事 業 費										21,320		0.6		-		-		-		%		区		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		635,149		643,532					
失 業 対 策 事 業 費										-		-		-		-		-		%		区		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		635,149		643,532					
歳 入 一 般 財 源 等										-		-		-		-		-		%		区		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		635,149		643,532					
内 普 通 建 設 事 業 費 の 補 助 事 業 費 等										3,597,532		100.0		2,701,118		2,881,461		千 円		出 の そ の 他		263,423		況 業		区		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		635,149		643,532	
内 議 会 費										48,490		1.3		-		-		-		区		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		635,149		643,532							

平成30年度 決算状況				人 口 面 積 密度	27年国調 22年国調 増減率	8,234 9,469 -13.0% 105.54 78	人 人 人 km <sup>2</sup> 人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2		
								31. 1. 1	7,954 人	7,859 人	区分	27年国調	22年国調	22	3069		
								30. 1. 1	8,160 人	8,072 人	第1次	189	249	静岡県	西伊豆町	地方交付税種地	2-2
								増減率	-2.5%	-2.6%	第2次	5.2	5.8				
											第3次	683	919				
												18.9	21.5				
												2,741	3,102				
												75.9	72.6				
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比													
地方元税	922,620	14.5	922,620	27.7	市町村税の状況 (単位:千円・%)												
地方譲与税	29,501	0.5	29,501	0.9	区分												
配当交付金	1,358	0.0	1,358	0.0	収入済額												
利子割交付金	2,581	0.0	2,581	0.1	構成比												
株式等譲渡所得割交付金	2,563	0.0	2,563	0.1	超過課税分												
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	旧新産特												
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	低開発												
地方消費税交付金	157,009	2.5	157,009	4.7	旧産炭												
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	山崩												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	過疎												
自動車取得税交付金	11,379	0.2	11,379	0.3	首議												
軽油引取税交付金	-	-	-	-	近畿												
地方特例交付金	1,898	0.0	1,898	0.1	中												
地方交付税	2,364,264	37.1	2,189,947	65.7	財政健全化等												
内普通交付税	2,189,947	34.4	2,189,947	65.7	指数表連定												
特別交付税	174,317	2.7	-	-	財源超過												
課徴金復興特別交付税	-	-	-	-	内入												
(一般財源計)	3,493,173	54.8	3,318,856	99.6	事業所												
交通安全対策特別交付金	711	0.0	711	0.0	都市計												
分担金・負担金	21,208	0.3	-	-	水利												
使用料	18,904	0.3	5,782	0.2	法定外												
手数料	23,924	0.4	-	-	旧法による												
国庫支出金	343,185	5.4	-	-	合												
国有提供交付金	-	-	-	-	内入												
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	事業所												
都道府県支出金	268,717	4.2	-	-	都市計												
財産収入	9,587	0.2	4,098	0.1	水利												
寄附金	747,476	11.7	-	-	法定外												
繰入金	655,666	10.3	-	-	旧法による												
繰越金	485,953	7.6	-	-	合												
繰入金	52,699	0.8	1,683	0.1	内入												
地方債	248,100	3.9	-	-	事業所												
うち繰取補償債(特例分)	-	-	-	-	都市計												
うち臨時財政対策債	149,000	2.3	-	-	水利												
歳入合計	6,369,303	100.0	3,331,130	100.0	法定外												
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳入の状況 (単位:千円・%)											
人件費	958,184	15.7	927,839	887,039	25.5	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	876,691	868,311				
うち職員給	630,305	10.3	606,400	-	-	会	64,160	1.1	64,160	64,160	標準財政需要額	2,894,914	2,923,742				
扶助費	346,658	5.7	113,108	113,108	3.3	議	1,692,115	27.7	11,466	849,194	標準税収入額等	1,115,966	1,106,521				
公債費	541,362	8.9	541,362	541,362	15.6	務	1,061,502	17.4	6,868	727,523	標準財政規模	3,454,991	3,467,116				
内元利償還金	513,420	8.4	513,420	513,420	14.8	衛生	554,381	9.1	90,792	501,472	財政力指数	0.30	0.31				
一時借入金	27,942	0.5	27,942	27,942	0.8	衛生	-	-	-	-	実質収支比率(%)	5.7	8.7				
(義務的経費計)	1,846,204	30.3	1,582,309	1,541,509	44.3	労働	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	12.8	12.4				
物件費	1,180,374	19.4	798,876	527,753	15.2	農林水産	350,801	5.8	216,516	109,484	判断実質赤字比率(%)	-	-				
維持補修費	50,442	0.8	45,035	45,035	1.3	商工	807,231	13.2	19,509	382,695	断全実質赤字比率(%)	-	-				
補助費等	913,766	15.0	669,937	452,740	13.0	土木	294,050	4.8	230,801	99,816	率化将来負担比率(%)	2.6	2.5				
うち一部事務組合負担金	315,562	5.2	315,021	315,021	9.1	消防	312,094	5.1	28,167	264,603	積立財源	2,968,242	2,865,166				
繰出金	479,453	7.9	409,195	393,820	11.3	教育	388,704	6.4	10,642	376,241	現在高	2,188	2,187				
積立金	980,923	16.1	230,138	-	-	災害復旧	32,457	0.5	-	31,257	特定目的	3,428,239	3,193,312				
投資・出資金・貸付金	477	0.0	477	-	-	公債	541,362	8.9	-	541,362	地方債現在高	5,138,570	5,403,890				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	債務負担行為額	-	-				
投資的経費	647,218	10.6	211,840	211,840	6.8	前年度繰上充用金	-	-	-	-	保証・補償	48,000	100,428				
うち人件費	-	-	-	-	-	歳入合計	6,098,857	100.0	614,761	3,947,807	その他の	-	-				
普通建設事業費	614,761	10.1	180,583	2,960,857	90.0	経常経費充当一般財源等計	2,960,857	48.9	482,228	25,259	実質的なもの	-	-				
うち補助	277,670	4.6	36,669	85.1%	88.9%	内	2,770	0.0	2,271	10,164	取益事業収入	-	-				
うち単独	327,986	5.4	142,709	(減取補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	内	504	0.8	504	1,597	土地開発基金現在高	200,000	200,000				
課災害復旧事業費	32,457	0.5	31,257	歳入一般財源等	-	業工業用水道	-	-	-	2,447	徴収現計	99.3	98.9				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	等交通	97,473	1.6	-	81	率年	99.7	99.5				
歳入合計	6,098,857	100.0	3,947,807	4,218,253	69.3	国民健康保険	381,980	6.1	381,980	331	市町村民税	99.0	98.4				
歳入	6,098,857	100.0	3,947,807	4,218,253	69.3	出のその他	-	-	-	-	純固定資産税	99.1	97.5				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人 口 面 積 密度	27年国調 22年国調 増減率	37,661 38,571 -2.4%	人 口 面 積 密度	65.16 578	区 分	住居基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-2				
									31. 1. 1	37,758 人	37,448 人	区分	27年国調	22年国調	22	3255	静岡県	函南町	地方交付税種地	2-3
									30. 1. 1	38,042 人	37,716 人	第1次	688	705						
									増 減 率	-0.7%	-0.7%	第2次	3.8	3.8						
									第3次	5,080	28.0	第1次	5,294	28.8						
									第3次	12,344	12,404	第2次	68.2	12,404						
歳入の状況 (単位:千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比																
地 方 税	5,418,116	43.1	5,204,015	73.6	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)															
地 方 譲 与 税	131,778	1.0	131,778	1.9	区 分															
利 子 割 交 付 金	9,716	0.1	9,716	0.1	取 入 済 額															
配 当 交 付 金	18,519	0.1	18,519	0.3	構 成 比															
株式等譲渡所得割交付金	18,512	0.1	18,512	0.3	超 過 課 税 分															
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	旧 新 産 産 税															
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	低 開 発 税															
地方消費税交付金	661,756	5.3	661,756	9.4	旧 産 炭 税															
ゴルフ場利用税交付金	40,668	0.3	40,668	0.6	山 崩 損 失 補 償 金															
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	過 疎 債 償 還 金															
自動車取得税交付金	50,860	0.4	50,860	0.7	首 首 義 議 員 等 補 償 金															
軽油引取税交付金	-	-	-	-	近 畿 道 議 員 等 補 償 金															
地方特例交付金	32,821	0.3	32,821	0.5	中 部 道 議 員 等 補 償 金															
地方交付税	1,067,383	8.5	890,708	12.6	政 府 特 定 職 員 等 補 償 金															
内 普 通 交 付 税	890,708	7.1	890,708	12.6	指 定 団 体 等 補 償 金															
特別交付税	176,675	1.4	-	-	指 定 外 団 体 等 補 償 金															
賦 課 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	財 政 健 全 化 等 補 償 金															
(一般財源計)	7,450,129	59.3	7,059,353	99.9	財 源 超 過 補 償 金															
交通安全対策特別交付金	8,045	0.1	8,045	0.1	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況															
分担金・負担金	220,333	1.8	-	-	特 別 職 等 定 数															
使用料	129,691	1.0	-	-	適 用 開 始 年 月															
手数料	56,679	0.5	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報酬) 月 額 (百 円)															
手 庫 支 出 金	1,222,722	9.7	-	-	1															
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財源交付金)	-	-	-	-	23.04.01															
都道府県支出金	777,880	6.2	-	-	1															
財産収入	2,692	0.0	-	-	23.04.01															
寄附金	22,945	0.2	-	-	1															
繰越金	1,056,510	8.4	-	-	30.06.22															
繰越金	513,806	4.1	-	-	9.04.01															
繰越金	141,660	1.1	12	0.0	9.04.01															
地方債	965,400	7.7	-	-	9.04.01															
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	436,000	3.5	-	-	-															
歳入合計	12,568,492	100.0	7,067,410	100.0																
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)														
人 員 給 与 費	2,045,713	17.1	1,779,574	1,773,962	23.6	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	5,001,837	4,751,243							
うち職員給与	1,217,422	10.2	1,025,804	-	-	議 会 費	113,987	1.0	-	113,987	基 準 財 政 需 要 額	5,892,502	5,835,281							
扶助費	2,058,509	17.2	587,569	562,564	7.5	総 務 費	1,251,891	10.5	14,276	1,107,264	標 準 税 収 入 規 模	6,385,768	6,056,400							
公 債 費	984,913	8.2	984,913	984,913	13.1	衛 生 費	4,105,411	34.4	105,226	2,235,373	標 準 財 政 収 入 規 模	7,713,474	7,644,084							
内 元 利 償 還 金 (利子)	905,442	7.6	905,442	905,442	12.1	民 生 費	907,988	7.6	130,376	764,067	財 政 力 指 数	0.83	0.80							
一時借入金利息	79,471	0.7	79,471	79,471	1.1	農 林 水 産 業 費	12,343	0.1	-	12,343	財 政 力 指 数	4.7	5.7							
(義務的経費計)	5,089,135	42.6	3,352,056	3,321,439	44.3	商 工 業 費	265,246	2.2	121,751	248,006	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.7	10.2							
物件費	1,930,266	16.2	1,714,749	1,602,622	21.4	商 工 業 費	401,968	3.4	212,979	216,807	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-							
維持補修費	30,708	0.3	28,282	24,129	0.3	消 木 費	1,315,650	11.0	644,194	973,315	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	4.7	4.5							
補助費等	971,876	8.1	926,317	810,934	10.8	消 木 費	641,428	5.4	88,446	543,748	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	35.5	25.9							
うち一部事務組合負担金	574,059	4.8	574,059	534,186	7.1	教 育 費	1,942,581	16.3	667,539	1,395,870	積 立 財 政 調 査 現 在 高	1,324,902	1,740,638							
繰 出 金	1,690,227	14.2	1,479,699	1,178,980	15.7	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 財 政 調 査 現 在 高	5,741	5,741							
積 立 金	246,407	2.1	236,704	-	-	公 債 費	984,913	8.2	-	984,913	特 定 目 的 債	392,148	754,407							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	11,178,646	11,118,688							
投資・出資金・貸付金	1,984,787	16.6	857,886	857,886	10.8	歳 出 合 計	11,943,406	100.0	1,984,787	8,595,693	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	1,266,384	941,507							
投資的経費	28,447	0.2	28,447	28,447	0.4	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	6,938,104	58.1	-	-	保 証 ・ 補 償 費	1,622,375	1,968,132							
内 普 通 建 設 事 業 費	1,984,787	16.6	857,886	857,886	10.8	経 常 収 支 比 率	92.5%	(98.2%)	-	-	実 質 的 な の も の	-	-							
うち補助	632,363	5.3	55,237	55,237	0.7	減 取 補 償 債 (特例分)	-	-	-	-	取 益 事 業 収 入 高	-	-							
うち単独	1,265,490	10.6	715,715	715,715	9.1	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 外	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,031,153	1,011,531							
賦 課 災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	9,220,779	76.8	-	-	徴 収 現 行 計	98.1	93.6							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	出 の 単 独 事 業 費	369,728	3.1	-	-	率 (%)	98.3	93.7							
歳入合計	11,943,406	100.0	8,595,693	8,595,693	72.0	出 の 単 独 事 業 費	855,678	7.2	-	-	市 町 村 民 税	98.4	93.4							
注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業費負担及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																				
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。																				
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。																				
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住居基本台帳に登録されている人口に基づいている。																				
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。																				
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																				





平成30年度 決算状況										人		19,497		人		区 分		住居基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型		IV-2						
										27年国調		20,629		%		31. 1. 1		18,781		人		18,595		%		27年国調		22年国調		22		3441					
										増減率		-5.5		%		30. 1. 1		18,922		人		18,766		%		27年国調		22年国調		静岡県		小山市		地方交付税種地		2-2	
										面積		135.74		km <sup>2</sup>		増減率		-0.7		%		-0.9		%		第1次		443		432							
										人口密度		144		人		増減率																					
歳入の状況 (単位:千円・%)																																					
区 分		決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比																													
地方元税		3,893,007		10.6		3,893,007		71.1																													
地方譲与税		101,852		0.3		101,852		1.9																													
配当割交付金		5,509		0.0		5,509		0.1																													
利子割交付金		10,501		0.0		10,501		0.2																													
株式等譲渡所得割交付金		10,499		0.0		10,499		0.2																													
分譲課税所得割交付金		-		-		-		-																													
道府県民税所得割臨時交付金		-		-		-		-																													
地方消費税交付金		400,281		1.1		400,281		7.3																													
ゴルフ場利用税交付金		204,985		0.6		204,985		3.7																													
特別地方消費税交付金		-		-		-		-																													
自動車取得税交付金		39,300		0.1		39,300		0.7																													
軽油引取税交付金		-		-		-		-																													
地方特例交付金		13,514		0.0		13,514		0.2																													
地方交付税		379,929		1.0		324,074		5.9																													
内普通交付税		324,074		0.9		324,074		5.9																													
内特別交付税		55,855		0.2		-		-																													
内震災復興特別交付税		-		-		-		-																													
(一般財源計)		5,059,377		13.8		5,003,522		91.4																													
交通安全対策特別交付金		3,342		0.0		3,342		0.1																													
分担金・負担金		72,935		0.2		-		-																													
使用材料		140,419		0.4		11,093		0.2																													
手数料		11,311		0.0		-		-																													
国庫支出金		1,461,163		4.0		-		-																													
国有提供交付金		34,282		0.1		34,282		0.6																													
(特別区財調交付金)		-		-		-		-																													
都道府県支出金		470,781		1.3		-		-																													
財産収入		363,593		1.0		337,129		6.2																													
寄附金		25,267,653		68.8		-		-																													
繰入金		1,546,872		4.2		-		-																													
繰越金		942,430		2.6		-		-																													
繰入金		567,031		1.5		85,223		1.6																													
地方債		764,900		2.1		-		-																													
うち減取補償債(特例分)		-		-		-		-																													
うち臨時財政対策債		376,000		1.0		-		-																													
歳入合計		36,706,089		100.0		5,474,591		100.0																													
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)										目的別歳出の状況 (単位:千円・%)										区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)													
区 分		決 算 額		構 成 比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		3,680,822		3,566,952											
人		1,899,558		5.4		1,654,364		1,630,951		27.9		区		-		-		-		-		基準財政需要額		4,004,696		3,919,755											
うち職員給与		1,304,824		3.7		1,063,896		-		-		議		90,527		0.3		-		90,527		標準財政収入規模		4,745,656		4,586,102											
扶助費		958,870		2.7		323,468		282,154		4.8		総		23,171,551		66.2		313,701		22,338,521		標準財政収規模		5,446,092		5,355,337											
公債費		874,405		2.5		872,525		872,525		14.9		衛		1,993,980		5.7		24,039		1,130,253		財政力指数		0.91		0.91											
内元利償還金		817,855		2.3		815,975		815,975		13.9		生		930,498		2.7		231,098		591,253		実質収支比率(%)		11.2		9.2											
一時借入金利息		1		0.0		1		1		1.0		農		19,408		0.1		-		6,027		公債費負担比率(%)		2.7		8.6											
(義務的経費計)		3,732,833		10.7		2,850,357		2,785,630		47.6		林		374,784		1.1		241,829		205,288		判断実質赤字比率(%)		-		-											
物件費		16,198,602		46.3		15,168,556		871,700		14.9		商		369,516		1.1		72,648		328,227		断全実質赤字比率(%)		-		-											
維持補修費		143,459		0.4		116,354		116,354		2.0		土		2,829,565		8.1		2,339,157		1,587,736		率化将来負担比率(%)		8.5		9.0											
補助費等		1,038,745		3.0		983,271		809,689		13.8		消		420,896		1.2		37,402		372,632		率化将来負担比率(%)		-		68.2											
うち一部事務組合負担金		504,922		1.4		504,922		465,169		8.0		教		3,938,223		11.2		176,191		3,676,793		積立金		751,530		641,520											
繰出金		691,855		2.0		613,083		613,083		4.4		災		3,333		0.0		-		-		現在高		1,019		1,019											
積立金		9,753,763		27.9		9,732,890		-		-		公		874,405		2.5		-		872,525		積立金		9,870,839		1,773,576											
投資・出資金・貸付金		18,031		0.1		3,570		-		-		諸		-		-		-		-		地方債		8,100,898		8,153,853											
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		歳		-		-		-		-		債務負担行為額		344,130		429,130											
投資的経費		3,439,398		9.8		1,730,907		経常経費充当一般財源等計		-		出		35,016,686		100.0		3,436,065		31,203,115		債務負担行為額		408,020		567,481											
うち人件費		22,763		0.1		22,763		4,838,162		千円		会		691,855		計		-		-		実質的なもの		-		-											
内普通建設事業費		3,436,065		9.8		1,727,574		経常収支比率		-		民		85,220		再		-		-		取		197,432		-											
うち補助		1,197,055		3.4		166,347		82.7%		(88.4%)		計		15,615		差		-		-		引		-		-											
うち単独		2,100,201		6.0		1,524,290		(減取補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-		健		-		引		-		-		収		-		-											
災害復旧事業費		3,333		0.0		3,333		歳入一般財源等		-		康		-		支		-		-		支		-		-											
失業対策事業費		-		-		-		-		-		保		-		出		-		-		入		-		-											
歳入合計		35,016,686		100.0		31,203,115		32,892,518		千円		険		-		金		-		-		現		99.5		99.0											
												状		-		-		-		計		99.3		98.5		99.3											
												事		-		-		-		市		99.5		99.2		99.5											
												業		-		-		-		町		99.5		99.2		99.5											
												況		-		-		-		村		99.5		99.2		99.5											
												業		-		-		-		民		99.5		99.2		99.5											
												業		-		-		-		税		99.5		99.2		99.5											
												業		-		-		-		種		99.5		99.2		99.5											
												業		-		-		-		地		99.5		99.2													



平成30年度 決算状況				人 口 面 積 密度	27年国調 22年国調 増減率	7,192人 8,074人 -10.9%	人 口 面 積 密度	496.88km <sup>2</sup> 14人	増減率	31.1.1 30.1.1 増減率	住居基本台帳人口 6,863人 7,062人 -2.8%	うち日本人 6,783人 6,976人 -2.8%	産 業 構 造	区分 27年国調 22年国調	513 13.8 15.6 1,214 1,353 32.8 33.4 1,978 2,065 53.4 51.0	都道府県名 22 静岡県	団体名 4294 川根本町	市町村類型 地方交付税種地	II-1 2-1																					
歳入の状況 (単位:千円・%)																																								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比																																				
地方税	1,332,130	21.7	1,332,130	35.9																																				
地方譲与税	40,348	0.7	40,348	1.1																																				
配当割交付金	1,318	0.0	1,318	0.0																																				
利子割交付金	2,503	0.0	2,503	0.1																																				
株式等譲渡所得割交付金	2,479	0.0	2,479	0.1																																				
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-																																				
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-																																				
地方消費税交付金	140,525	2.3	140,525	3.8																																				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-																																				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																																				
自動車取得税交付金	15,572	0.3	15,572	0.4																																				
軽油引取税交付金	-	-	-	-																																				
地方特例交付金	1,358	0.0	1,358	0.0																																				
地方交付税	2,459,320	40.0	2,154,422	58.1																																				
内普通交付税	2,154,422	35.0	2,154,422	58.1																																				
特別交付税	304,898	5.0	-	-																																				
課徴金復興特別交付税	-	-	-	-																																				
(一般財源計)	3,995,553	65.0	3,690,655	99.5																																				
交通安全対策特別交付金	1,090	0.0	1,090	0.0																																				
分担金・負担金	1,307	0.0	-	-																																				
使用料	87,491	1.4	1,626	0.0																																				
手数料	52,099	0.8	-	-																																				
国庫支出金	232,352	3.8	-	-																																				
国有提供交付金 (特別区財源交付金)	-	-	-	-																																				
都道府県支出金	445,690	7.2	-	-																																				
財産収入	60,302	1.0	4,892	0.1																																				
寄附金	17,320	0.3	-	-																																				
繰入金	324,112	5.3	-	-																																				
繰越金	218,649	3.6	-	-																																				
繰上金	168,034	2.7	9,703	0.3																																				
地方債	546,794	8.9	-	-																																				
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-																																				
うち臨時財政対策債	173,994	2.8	-	-																																				
歳入合計	6,150,793	100.0	3,707,966	100.0																																				
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)										目的別歳出の状況 (単位:千円・%)																														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準財政収入額	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	健康実質赤字比率(%)	連結実質赤字比率(%)	全実質公債費比率(%)	率化将来負担比率(%)	積立金	現在高	地方債	現在高	債務負担行為額(支出予定額)	保証・補償のほ	実質的なもの	収益事業収入	土地開発基金	現在高	徴収率	市町村民税	純固定資産税	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)				
人件費	1,123,690	19.0	1,066,381	1,049,318	27.0	区					1,166,278	1,256,278	1,501,961	1,541,880	0.36	5.3	14.2	-	-	4.3	-	914,339	1,190,633	5,551,261	5,667,062	-	-	-	131,663	78	99.5	98.1	99.0	97.2	1,166,278	1,196,665				
うち職員給与	745,840	12.6	706,883	-	-	会	71,351	1.2	-	71,351	3,225,330	3,254,851	3,830,377	3,931,986	0.37	4.3	13.6	-	-	4.3	-	81,356	87,685	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
扶助費	315,894	5.3	124,591	124,585	3.2	総務	937,510	15.8	35,077	781,037	1,501,961	1,541,880	1,541,880	1,541,880	0.37	4.3	13.6	-	-	4.3	-	81,356	87,685	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債費	693,045	11.7	686,279	686,279	17.7	衛生	1,175,805	19.9	1,954	856,005	3,830,377	3,931,986	3,931,986	3,931,986	0.37	4.3	13.6	-	-	4.3	-	81,356	87,685	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内元利償還金(元金)	662,595	11.2	655,829	655,829	16.9	民生	604,947	10.2	67,050	514,080	3,830,377	3,931,986	3,931,986	3,931,986	0.37	4.3	13.6	-	-	4.3	-	81,356	87,685	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
一時借入金(元金)	30,450	0.5	30,450	30,450	0.8	労働	1,845	0.0	-	1,845	3,830,377	3,931,986	3,931,986	3,931,986	0.37	4.3	13.6	-	-	4.3	-	81,356	87,685	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
(義務的経費計)	2,132,629	36.0	1,877,251	1,860,182	47.9	農林水産業	466,700	7.9	276,969	315,224	3,830,377	3,931,986	3,931,986	3,931,986	0.37	4.3	13.6	-	-	4.3	-	81,356	87,685	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
物件費	1,471,533	24.9	1,232,244	1,013,374	26.1	商工	377,472	6.4	121,022	265,086	3,830,377	3,931,986	3,931,986	3,931,986	0.37	4.3	13.6	-	-	4.3	-	81,356	87,685	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
維持補修費	58,879	1.0	49,909	39,395	1.0	土木	327,067	5.5	246,508	167,366	3,830,377	3,931,986	3,931,986	3,931,986	0.37	4.3	13.6	-	-	4.3	-	81,356	87,685	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
補助費等	648,544	11.0	564,838	485,929	12.5	消防	335,775	5.7	63,849	259,714	3,830,377	3,931,986	3,931,986	3,931,986	0.37	4.3	13.6	-	-	4.3	-	81,356	87,685	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
うち一部事務組合負担金	10,300	0.2	10,300	10,300	0.3	教育	809,473	13.7	140,453	649,292	3,830,377	3,931,986	3,931,986	3,931,986	0.37	4.3	13.6	-	-	4.3	-	81,356	87,685	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
繰出金	483,999	8.2	426,866	310,578	8.0	災害復旧	115,428	2.0	-	33,774	3,830,377	3,931,986	3,931,986	3,931,986	0.37	4.3	13.6	-	-	4.3	-	81,356	87,685	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
積立金	52,284	0.9	-	-	-	公債	693,045	11.7	-	686,279	3,830,377	3,931,986	3,931,986	3,931,986	0.37	4.3	13.6	-	-	4.3	-	81,356	87,685	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
投資・出資金・貸付金	240	0.0	240	240	0.0	諸支出金	-	-	-	-	3,830,377	3,931,986	3,931,986	3,931,986	0.37	4.3	13.6	-	-	4.3	-	81,356	87,685	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	3,830,377	3,931,986	3,931,986	3,931,986	0.37	4.3	13.6	-	-	4.3	-	81,356	87,685	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
投資的経費	1,068,310	18.1	449,705	449,705	11.5	歳出合計	5,916,418	100.0	952,882	4,601,053	3,830,377	3,931,986	3,931,986	3,931,986	0.37	4.3	13.6	-	-	4.3	-	81,356	87,685	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
うち人件費	28,033	0.5	28,033	3,709,698	95.6	国	483,999	8.2	-	28,359	3,830,377	3,931,986	3,931,986	3,931,986	0.37	4.3	13.6	-	-	4.3	-	81,356	87,685	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
普通建設事業費	952,882	16.1	415,931	415,931	10.9	民	58,503	1.0	-	22,794	3,830,377	3,931,986	3,931,986	3,931,986	0.37	4.3	13.6	-	-	4.3	-	81,356	87,685	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
うち補助	201,301	3.4	35,285	35,285	0.9	計	11,582	0.2	-	1,121	3,830,377	3,931,986	3,931,986	3,931,986	0.37	4.3	13.6	-	-	4.3	-	81,356	87,685	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
うち単独	733,166	12.4	366,031	366,031	9.9	会	4,643	0.1	-	1,758	3,830,377	3,931,986	3,931,986	3,931,986	0.37	4.3	13.6	-	-	4.3	-	81,356	87,685	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
災害復旧事業費	115,428	2.0	33,774	33,774	0.9	計	62,914	1.1	-	78	3,830,377	3,931,986	3,931,986	3,931,986	0.37	4.3	13.6	-	-	4.3	-	81,356	87,685	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国	346,357	6.0	-	305	3,830,377	3,931,986	3,931,986	3,931,986	0.37	4.3	13.6	-	-	4.3	-	81,356	87,685	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
歳入合計	5,916,418	100.0	4,601,053	4,835,428	95.6	計	483,999	8.2	-	28,359	3,830,377	3,931,986	3,931,986	3,931,986	0.37	4.3	13.6	-	-	4.3	-	81,356	87,685	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業費負担及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住居基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとらめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

